

神戸大学生生活協同組合

2022年度（第66回）通常総代会議案書

第1号議案 2021年度活動報告・事業報告書および決算関係書類承認の件

第2号議案 2022年度事業計画及び予算決定の件

第3号議案 2022年度役員選出の件

第4号議案 定款の一部変更の件

第5号議案 日本コープ共済生活協同組合連合会への加入の件

第6号議案 監事監査規則の一部改定の件

第7号議案 役員報酬決定の件

日 時：2022年5月26日（木）17時00分

場 所：鶴甲第一キャンパス 神戸大学生協総務部2階会議室



《目 次》

第 1 号議案 2021 年度活動報告・事業報告書および決算関係書類承認の件

- 1) 2021 年度活動報告..... pp.1-8
 - 学生委員会活動報告..... pp.9-12
- 2) 2021 年度事業報告書および決算関係書類等..... pp.13-39
 - 参考資料（店舗別損益対比表・損益比較表・沿革） pp.40-49
- 3) 2021 年度損失処理案 p.50

監査報告書..... p.51

第 2 号議案 2022 年度事業計画及び予算決定の件

- 1) 2022 年度活動計画..... pp.52-53
 - 各事業部活動方針..... pp.53-57
 - 学生委員会活動方..... p.58
- 2) 2022 年度予算..... pp.59 -62
- 3) 経営再建 3 ヶ年計画..... pp.63-64

第 3 号議案 2022 年度役員選出の件..... pp.65-66

第 4 号議案 定款の一部変更の件..... p.67

第 5 号議案 日本コープ共済生活協同組合連合会への加入の件..... p.68

第 6 号議案 監事監査規則の一部改定の件..... pp.69-76

第 7 号議案 役員報酬決定の件..... p.77

設立趣意書

終戦後、神戸大学には教職員と学生の福利厚生を増進を目指して、六甲台協同組合、御影協同組合、住吉寮協同組合、住吉食堂運営委員会が発足して、不安定な国民生活の中で、組合員の経済的文化的生活を守りその向上をはかって来た。

然し、現在の社会状況は、このような私達の協同組合事業の強化を要請している。この時に当って私達は、これらの組合の社会的経済的信用を高め、かつ組合を法の統制と保護の下におき、その存続の基礎を固めるさしせまった必要から、これを統一して消費生活協同組合法の定める特殊法人「神戸大学消費生活協同組合」として発足しようとするものである。

1957 年 6 月 29 日

第1号議案 2021年度事業報告・事業報告書および決算関係書類承認の件

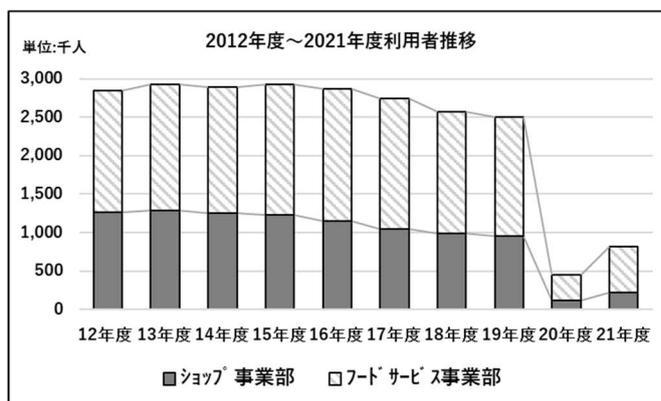
※第1号議案は2021年度の事業と活動を報告します。

第1号議案-1 2021年度活動報告

【概況】

2021年度も新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ禍）により甚大な影響を受けた1年となりました。2020年4月7日(兵庫県を含む7都府県に対して緊急事態宣言が発出)から2年が経過しましたが、利用回復は2019年度の約32.8%に留まり、非常に厳しい経営環境が続くこととなりました。年度当初は遠隔授業(オンライン授業)が多く、徐々に対面授業を再開する傾向となりましたが、各学部での隔たりが大きく、1年生や社会科学系学部では概ね遠隔授業となりました。理工系学部・研究科を有するキャンパスにおいては対面授業が比較的多く、コロナ禍前のサービスを展開することはできませんでしたが、できる限り組合員のキャンパスライフ支援を行えるように創意工夫をもって取り組みました。ただ、全体的には利用の多いコアタイムに特化した営業時間(営業時間の短縮)や、コロナ禍による利用機会減少の副産物として、組合員のキャンパスライフに生協を利用する(活用)ことが組み込まれていない事象が発生しています。登下校時に生協に立ち寄らない、つまり「授業が終わると食堂等を利用せずに下校する」「午後からの授業に際して昼食を食べてから登校する」等です。おそらく、4月に生協を利用(活用)する機会が極端に少なかったことが要因と考えられます。コロナ禍の2年間、特に新入生は生協への認知度が低い、あるいは限定された利用に固まっていると思われる。

利用人数が好転しない中、昨年度に引き続き、大学校費利用の促進に注力しました。商品等の案内だけでなく、生協の経営状況を説明できる機会と考え取り組んだ結果、コロナ前よりも生協への理解が深まり、校費利用も増加しました。



2012年度～2021年度利用者推移

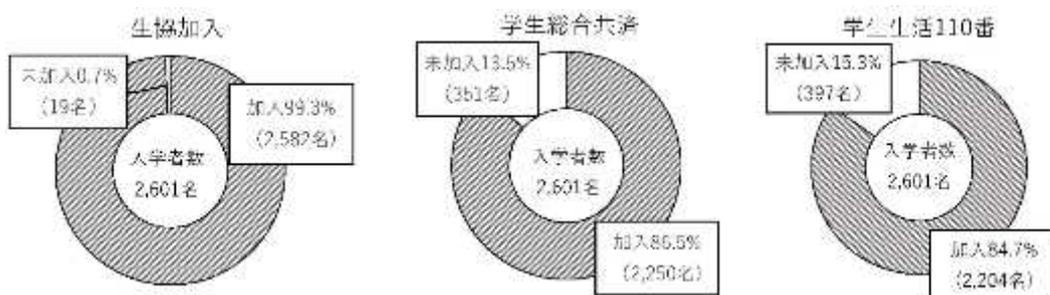
利用者推移	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
ショップ事業部	1,268,503	1,288,208	1,256,228	1,232,575	1,153,730	1,050,026	992,506	951,248	119,900	224,745
フードサービス事業部	1,574,117	1,632,536	1,629,697	1,694,340	1,717,832	1,694,203	1,573,921	1,554,346	337,621	596,688
利用合計	2,842,620	2,920,744	2,885,925	2,926,915	2,871,562	2,744,229	2,566,427	2,505,594	457,521	821,433
前年度比較	—	78,124	△34,819	40,990	△55,353	△127,333	△177,802	△60,833	△2,048,073	363,912

①新入生支援活動

コロナ禍により、対面での入学準備説明会開催が難しいため、オンラインにて計6回の説明会を開催しました。2年続けてのオンライン開催となり、不安ではありましたが生協加入は例年同様に99.3%とほぼ全員が生協に加入頂けました。学生総合共済は昨年度の76.8%から86.5%と加入が大きく躍進する結果となりました。また学生生活110番も同様に76.3%から84.7%と申し込みが増加しています。加入案内冊子や入学準備説明会で生協の安心・安全なキャンパスライフに向けての取り組みを評価頂けたと考えています。生協ICカードはこれまでの申込方式から、生協加入者全員に発行する



方式に変更しました。住まい紹介事業は、遠隔授業の影響で授業形態を確認してから判断する傾向が強く減少しました。学習用パソコンの販売台数は、847台と昨年比▲2.1%となりました。ただ、計画販売台数とは大きな乖離があり、パソコン必携化に際しての取り組みを再考する課題を残すこととなりました。教科書販売は可能な限り対面での販売を心掛け、多くの新入生に生協加入メリットを体感頂くことができました。2021年度より教科書含む書籍全般の値引制度を終了し、生協 IC カード利用決済時のポイント還元を新しい制度として運用を開始しました。100円につき10割と大きな付与率を設定し、教科書購入におけるポイント付与にて、生協の食堂・ショップを利用頂く機会(初めて生協利用=お試し利用)になったと考えます。その反面、学食定期に関しては登校機会や授業形態が不透明であったため、強く推進することは難しかったです。結果、190名が申し込まれましたが、キャンセルとなるケースが多く、最終的に113名となりました。2021年度に関しては、学食定期の未使用金額を返金ないしは生協 IC カードへのチャージを行います。



②教職員への生協加入促進

2021年度も組合員・大学に経営状況を報告するディスクロージャー活動に取り組みました。この取り組みは昨年度より行っており、広く神戸大学生協の現状を認識頂くことができました。

この活動の結果、多くの教職員が新たに生協へ加入あるいは増資頂くことが叶いました。

③組合員への取り組み(寄り添う活動)

◇生協手作り弁当の強化

手作り弁当のメニュー開発に力を入れました。2021年度、新たに12種類を加え全96種類のラインナップとなりました。ラインナップの内訳は、500円が16種類、450円が48種類、400円が16種類、丼が16種類となります。今後もブラッシュアップを行い、組合員から支持頂ける手作り弁当を目指します。また、手作り弁当を温かく食べて頂くために、国際文化学部店と工学部食堂テイクアウトコーナーに温蔵ショーケースを設置しました。

◇共済企画「オンライン六甲健康ランド」

「身体の健康 食生活相談」に39名、「こころの健康 なんでも相談」に7名の応募がありました。両相談は事前アンケートに入力して頂き、「身体の健康 食生活相談」はメールでの回答と希望者への栄養士によるオンラインカウンセリング、「こころの健康 なんでも相談」はカウンセラーによる電話ないしはオンラインでのカウンセリングを実施しました。



◇工学部食堂 100 円朝食の提供

工学部食堂にて、工学部からの支援により 100 円朝食を 1 日 100 食限定にて提供しました。提供期間は、4 月 12 日(月)から 16 日(金)の 8 時から 9 時、1 月 24 日(月)から 28 日(金)の 8 時から 9 時の計 2 回です。コロナ禍で利用に際しては不安ではありましたが、それぞれに延べ 431 名、569 名のご利用がありました。なお、100 食を越えた場合、300 円にて提供しました。



◇ハラルメニューの提供

LANS HALAL VegeDining の営業再開ができないため、LANSBOX 食堂にて、ハラルメニューを毎日一品出食しました。



◇岩波文庫・新書のセール販売

学生会館店の再構築に際して、2020 年度末に陳腐化した岩波文庫・新書の特別販売を LANSBOX 店にて、6 月 7 日(月)から 25 日(金)にて実施しました。3 週間の販売期間を設けていましたが、初日でほぼ完売となりました。「若者の本離れ」と言われる中、多くの組合員に購入頂く機会を作ることができました。



④オンラインの活用

◇プレ総代会の開催

オンラインでプレ総代会を開催することができました。約 50 名の総代と組合員に出席頂くことが出来ました。全体説明の後、アイスブレイクにて親交を深め、5 班のグループに分かれて意見交換(審議)を行いました。



◇オンライン講座

- ・新入生へのパソコンスキルアップ講座を対面型とオンライン型を用意しました。
- ・在校生へ大学生協オリジナルのオンライン公務員講座を開講しました。
- ・キャリア支援も、基本オンラインをベースに年間を通して、各種セミナーや企業説明会を開催しました。



⑤受験生支援活動

◇住まい紹介オンラインセミナー

新たな試みとして、1 月にオンラインによるセミナーを開催しました。222 名と多くの受験予定者ならびに保護者が参加され、一人暮らしへの不安を緩和することができました。

◇受験宿泊

課題の1つであったホテルの部屋数を増加することができ、644組1,334名(去年は381組713名)と非常に多くの受験生ならびに保護者からお申し込み頂くことができました。また、初めての試みとして、試験時の昼食提供も実施することができ、こちらも受験宿泊者の約61%(395個)と多く受験生からお申し込みを頂きました。今回、各宿泊先ホテルにてお渡しすることになりましたが、将来的には受験されるキャンパスにてお渡しできるようにしたいです。

⑥コロナへの取り組み

引き続き感染防止対策を徹底し、安心・安全な利用環境の確保に努めました。

◇2020年6月1日に策定しました「新型コロナウイルス感染症対応基本指針」に基づき、安心・安全な利用環境の整備に努めました。入店時(利用時)のマスク着用、ソーシャルディスタンスの確保、黙食のお願い等、積極的な注意喚起の声掛けを実施し、使用前使用後の都度消毒作業も継続しました。各食堂の卓上パーティションをプラダン製(白色)から、透明なアクリル製に変更し、食堂ホール内の照度や閉塞感を緩和することで、利用環境の改善に努めました。ただ、Withコロナでは、食堂が憩いの場としての役割を發揮できないことが残念です。各店舗の業態・規模に応じ、減席(約50%)、テーブルに感染防止の仕切り板、提供カウンターやレジへの感染防止シートの設置を行いました。



◇レストランさくらでは、これまで利用頂きました組合員と意見交換を行い、ケータリング利用時のルールを策定し、再開への準備を進めました。また、兵庫県新型コロナ対策適正店の認定申請を行い、兵庫県よる調査の結果、11月17日(水)に無事認証されました。



◇基幹店舗の設定

生協職員が感染者あるいは濃厚接触者となる可能性もあり、不測の事態に備えて営業を継続させる(閉店しない)最優先店舗を以下の通り決めました。

- 【来店利用対応】 工学部食堂・LANSBOX店
- 【大学校費利用対応】 国際文化学部店・学生会館店
- 【組合員対応窓口】 組合員サポートデスク

⑦改修・改装

名谷キャンパスA棟と深江キャンパス学生会館の改修工事が無事に終了し、リニューアルオープンすることができました。これらの改修では、混雑緩和を含む利用環境の改善を目指しました。リニューアルオープン後の利用に関して、アンケート実施しました結果、高い評価を頂くことができました。今後、更なる改善に尽力します。

また、アカデミア館排水管入替工事ならびに国際文化学部食堂弁当製造室(鶴甲第1キャンパス)の換気設備のモーター交換を、大学にて実施頂くことができました。

◇名谷キャンパス A 棟改修(改修工事期間 2020 年 8 月～2021 年 3 月)

4 月 1 日(木)に食堂・ショップをリニューアルオープンしました。



◇深江キャンパス大学会館改修(改修工事期間 2021 年 7 月～10 月)

10 月 29 日(金)にはプレオープンを行い、改善点や課題の洗い出しを行い、11 月 1 日(月)にリニューアルオープンしました。



⑧協同組合間の連携

◇兵庫県下の生活協同組合からの支援

昨年の 11 月に引き続き、今年も 11 月 1 日(月)から 5 日(金)の 4 日間にて、JF 兵庫漁連から兵庫の水産品、県下の JA より兵庫県産米を支援頂き、海鮮丼を提供しました。ただ、コロナ禍であるため、全ての食堂で実施することができませんでした。

◇大学生協間の連携

甲南大学ポートアイランドキャンパスへ手作り弁当納品を開始しました。コロナ禍により、各大学生協は事業展開が難しくなっています。神戸大学統合研究拠点と隣接していることから、甲南大学生協との連携が実現しました。今後も、各大学生協との連携・連帯の輪が広がればと考えています。



⑨大学への貢献活動

◇受験生相談会

11 月 13 日(土)・14 日(日)に、入試課が開催しています進学相談会「Web で個別相談会ミニセミナー」に当生協も参加致しました。

【個別進学相談会】(1 日 4 回で 1 回は 20 分)

一人暮らしへの疑問へ対応致しました。スタッフとして神大生にも協力頂き、一人暮らし以外の質問にも対応することができました(2 名体制で両日合わせて 15 名が相談)。

【ミニセミナー】(1日5~6回で1回が30分)

フードサービス事業部より、栄養士による神大生の食生活、『お得』で『美味しい』食堂の活用法を伝授、神大生のリアルな声をお届けしました。ショップ事業部からは、神大生による「リアルなパソコン利用実態」のプレゼンを行いました。

- ・現役神大生がプレゼン！リアルなパソコン利用実態(両日合わせて38名参加)。
- ・神大栄養士が語る！神大生の食生活の実態と、『お得』で『美味しい』食堂活用法(両日合わせて12名が参加)。

◇高度教養セミナーへの協力

経営学部の高度教養セミナー「シリコンバレー型起業演習」に協力しました(この協力は3年目となります)。工学食堂と LANSBOX 食堂・LANSBOX 店を見学(利用者インタビューも)し、あらたな事業モデルを学生が提案する授業です。多岐多様な質問、意見を頂くことができました。また発表された提案はいずれも素晴らしく、今後の事業活動に役立てたいと考えています。コロナ禍により、組合員と接する機会が激減しており、交流することの素晴らしさを再認識しました。

◇SDGsへの取り組み

大学、タイガー魔法株式会社、そして生協が連携し、ステンドレスの再資源化に取り組む準備を進めました。これは、大学のSDGs達成への一環としての活動です。

生協では、使用済みのステンドレスボトルの回収(回収BOXの設置)ならびに、再生化されたステンドレス製品の販売に協力する予定です。

◇2021年度の大学との業務委託関係(契約等)や寄付等は以下の通りです。

- ・神戸大学構成員への福利厚生に対する業務委託契約・協定書・覚書の締結
- ・瀧川記念学術交流会館食堂の運営に際しての業務受託
- ・神戸大学基金への寄付※1
- ・学生ホール(食堂ホール)の光熱費の一部負担※2
- ・全学ソフトウェアライセンス(MicrosoftのOSとOffice)のインストールサポート
- ・大倉山キャンパス(医学部医学科)を除く自動販売機設置管理業務(5年ごとに入札で5年目)※3
- ・学生証発行に際しての業務※4
- ・入学試験合格者への書類発送業務※5
- ・プリント課金システム運用業務
- ・鶴甲第1キャンパス・六甲台第2キャンパス(文理農)の入構パスカード販売
- ・神戸大学ブランドグッズの商品開発、販売※6
- ・可燃ゴミ回収業務(随時契約)
- ・新入生を対象とした英語外部試験実施受託
- ・英語外部試験受験料一部支援制度申請受付業務※7
- ・工学部3年次編入ならびに院試英語外部試験実施受託※8
- ・国際人間科学部1年生の英語外部試験実施受託※9

※1)出資金返還時に寄付を募り、61,201円(昨年度221,821円)を寄付しました。同時に、ユニセフ(寄付額43,973円)への寄付も募っています。

※2)厚生補導奨学寄付金として200万円を寄付していますが、2020年度・2021年度は免除されました。

※3)自動販売機の供給高の一部として約1,100万円を納付しました。3月末で5年が経過するため、公募と

なり当生協も対応しました(企画提案書を提出)。

※4)学生証の表面に組合員番号の印字、裏面に生協加入シールを貼ることで組合員証として利用させて頂いています。学生証発行費用は生協が全額負担しています(約 447 万円)。また、同窓会・生協に対する個人情報共同利用に同意を頂いた新生生のデータは、大学より提供頂けます。

※5)発送費用は生協が全額負担しています(約 260 万円)。

※6)2021 年度は契約書に則り、ロゴマーク使用料約 17 万円(昨年度 42 万円)を大学に納付しました。

※7)1 年生以外の対象学部生において、2018 年度より大学指定の英語外部試験を受験した場合、大学が受験料の一部支援 (QUO カード) を行い、その申請窓口業務を生協が請け負いました。

※8)工学研究科・システム情報研究科の院試に際して TOEIC L&R-IP の実施を受託しました。

※9)国際人間科学部 1 年生を対象とした TOEFL-ITP の実施を受託しました。

⑩経営再建に向けて

コロナ禍により、2020 年度に約 1 億円の大きな損失額を計上することとなりました。2021 年度も厳しいキャンパス環境下での事業・活動となり、この損失額を増やす結果となりました。

ただ、2021 年度は With コロナでの新しい大学生協のスタイルを確立し、2022 年度からの本格的な経営再建に取り組むための基盤作りの重要な年度と考えました。以下は主な取り組みです。

【柔軟な稼働計画】

供給事業が見込めないため、営業時間の変更(短縮)や臨時閉店等、経費の圧縮を目的とした合理的かつ迅速な判断をもって対応しました。また、感染状況が大きく変化する中、柔軟に対応することもできました。この経験は大きな財産で今後の運営に必ず役立つと考えています。

【ローコストオペレーション】

この 2 年間で多くの職員が退職されましたが、採用(補充)を原則、中止としました。在籍職員にて店舗が運営でできるように、合理化ならびに効率化を推進しました。職員のワークシェアの拡大や、パートタイマーによる店舗運営(店長等の不在店舗)への切り替え等を進めました。

【メニューの提供方法の変更】

食堂では、カフェテリア形式から定食形式への提供スタイルの変更や麺類の提供中止等にて、限られたスタッフにて営業が継続できるように取り組みました。

【学生会館店の営業スタイル変更】

学生会館店の書籍対面販売を中止し、BELBOX ショップや LANSBOX 店に書籍業務を移管しました。また、スタディガイドの受付業務やアルバイト紹介業務も他のショップに業務を移管しました。結果、教科書販売と印刷業務、そして大学校費利用の対応に特化した店舗に変更しました。また、長年取り扱っておりました非流通図書も、大学図書館と相談の上、取り扱いも終了しました。



【書籍値引制度終了】

書籍値引制度を終了し、生協 IC カード決済利用時のポイント付与に還元方法を変更しました。これまでの7%値引から、100円につき10円付与と還元率を高くしました。

また、附属学校ショップにおける書籍値引は、7%値引から5%値引に改定しました。

※附属中等教育学校における書籍値引販売は、生協加入メリットを感じて頂く大切な機会であるため、値引率の変更としました。



【キャリアデザイン企画課のショップ事業部移管】

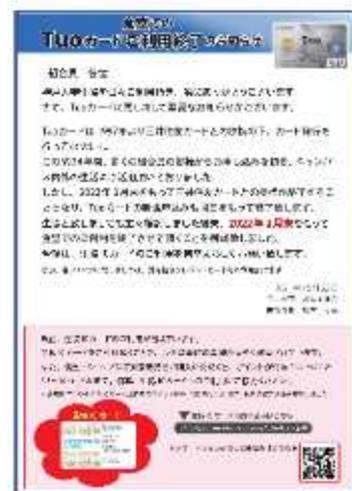
2020年度まで総務部の事業であったキャリア支援をショップ事業部に移管しました。これにより、各ショップとの連携を深めることができました。

【生協 IC カードの利用促進】

2021年度入学者より「生協加入＝生協 IC カード発行」に変更しました。更なるキャンパス内キャッシュレスの促進を図り、限られた利用機会での組合員還元(ポイント付与による利用還元)や、混雑緩和を図ることができました。また、ポイント付与により、生協利用の動機付け(ポイント利用)にも取り組むことができました。

【Tuo カードの食堂利用決済終了】

大学生協連と三井住友カードの提携が終了し、Tuo カードの発行が終了します。そのため、食堂での Tuo カード決済利用は2月末をもって終了しました。ショップでは引き続き、一般のクレジットカードとして決済利用することが可能です。



2021 年度神戸大学生協学生委員会活動報告

学生委員会委員長 村尾 宙俊

《学生委員会から学生組合員の皆様へ》

私たち学生委員会(以下 GI)はどのような団体なのかをここで少しでもわかっていただければと思います、活動を少し説明させていただきます。主に私たちの活動の軸は二つです。

一つ目は【生協と学生との懸け橋となる】ということ。これらはどういうことかと申しますと、生協の活動はその組合員(神戸大学の学生や教職員)のために行われているのですが(これを読んでいる皆さんもちろん生協の組合員です)、その活動が生協組織だけで独り歩きせず、皆さんの意見を取り入れ、皆さんに寄り添った活動であるために私たち GI が存在するということでもあります。二つ目は【イベント、冊子の作成等を行う】ことです。これは私たちが多くの時間をかけ日々活動している内容の大部分を占めます。これらの二点に共通する GI の活動の原動力は、組合員の学生生活が少しでも、GI の活動(冊子やイベント等)にて良くなればよいという想いです。

1年を通して様々な活動を行っており、以下を参照ください。

《冊子》

組合員向け機関紙 Rambler Times No.143~145(夏、秋、春号)

【目的】 Rambler Times を通して、組合員に価値を提供する。

価値とは…身近な発見。

身近…神大生が興味を持てる。

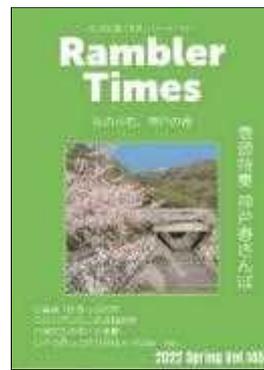
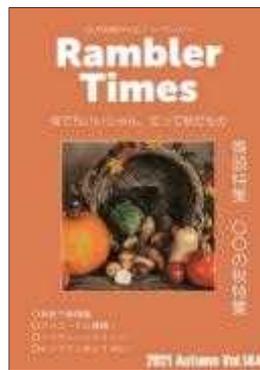
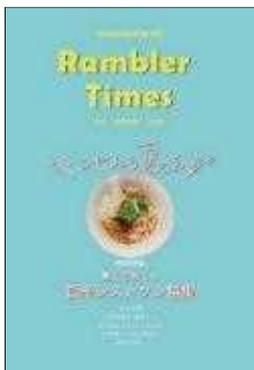
発見…Rambler Times を読むことによって「初めて知る」や「知っていたこと」を再認識する。

【概要】 機関紙 Rambler Times の発行。

【発行部数】 No.143 : 100 部

No.144 : 1,500 部

No.145 : 3,500 部



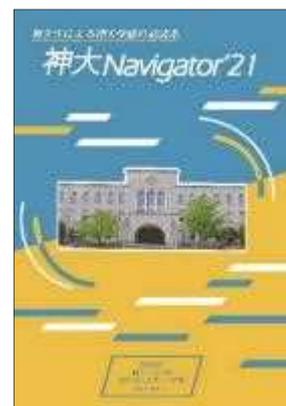
受験生向け冊子(神大 Navigatar'21)

【目的】 受験生の神大に関する情報の不足を解消し神大に好印象を持ってもらうことで、受験勉強へのモチベーションを高めてもらい、神大を受験したいと思ってもらう。

【概要】「神大 Navigator'21」

【発行部数】10,000部

【発行方法】郵送（大学案内等と同梱しテレメール等で配布）
インターネット（入試課「受験生応援ナビ」）



新入生向け冊子（うりぼう 2022）

【目的】①新入生に神大の生活を知ってもらい、大学生活の不安を解消してもらう。

②新入生に生協のサービスについて知ってもらい、活用したいと思ってもらう。

【概要】うりぼう 2022 の発行・配布

【発行部数】3,500部

【発行方法】新入生合格袋に同封。



《イベント》

受験生相談会企画（TIS）

【目的】①受験に対する不安を解消してもらう。

②具体的に大学生活や将来の自分のイメージをつけてもらう。

③受験勉強のモチベーションを上げてもらう。

【概要】受験生相談会を開催する。座談会を開催する。

【日時場所】8月21日（金）Zoom を用いたオンライン。

【結果】当日の相談会参加者は220人。

GI 広報企画（#勝たんしか広報）

【目的】①GI の存在をより多くの組合員に認知してもらう。

②GI の様々な活動について知ってもらい、他企画の認知度に貢献する。

【概要】①お菓子の詰め放題企画を行う。

②GI スタンプラリーを実施する。

【日時】①10月11日（月） ②他企画の中止により中止。

【場所】①神大生協 国際文化学部店 ②GI のイベント時に配布

【詳細】50名の参加を想定し、賞味期限の近いお菓子を購買に準備。

【実施結果】参加者20名時点でお菓子が完売し終了。

学内音楽フェス（神大 Riot' 21）

【目的】組合員にコロナ前までは味わえていた大学生活の楽しみを提供する。

【概要】学内での音楽フェスの開催

【場所日時】場所：神戸大学鶴甲第一キャンパス D300(シアター300)

日時：12月20日（日）14：00～18：00

【結果】コロナウイルスによって中止。代替として参加予定であった団体を SNS で紹介した。

オンライン自習室（ぼむの部屋）

【目 的】 コロナ禍の神大生の勉強へのモチベーションを上げ、勉強の習慣をつける。

【概 要】 オンライン自習室、及びそれに付随するコンテンツの運営する。

【日時場所】 日時：7月5日～8月10日 場所：ZOOM

【結 果】 参加者 12名

友達づくり（MaF）

【目 的】 ①対象の神大生に新たな友達を作ってもらおう。

②すでにいる友達とさらに仲良くなってもらう。

【概 要】 運動会のようなオフラインでの友達作りイベント

【日時場所】 日時：9月6日 場所：コミスタ神戸

【結 果】 参加者9名

新入生勧誘企画（えびす）

【目 的】 学生委員会の活動内容の良さと雰囲気を感じてもらい、より多くの新入生に 当委員会に入りたいと思ってもらう。

【概 要】 学生委員会への勧誘活動を複数回行う。

【日時場所】 日時：2022年3月29日(火)、30日(水)の新歓祭（対面開催予定）

2022年4月1日(金)、6日(水)、8日(金)、10日(日)、12日(火)、14日(木)、
16日(土)、18日(月)

場所：オンライン上（Zoom等）・三宮近辺

（対面で行える場合、コロナ感染状況次第で変更の可能性あり）

【結 果】 新歓祭では約280名がブースに来てくれました。4月の新歓にも多くの新入生が参加してくれました。

受験生相談会・入学説明会(TIJU)

【目 的】 ①受験勉強への不安を解消してもらう。

②大学生活への不安を解消してもらう。

【概 要】 ①オンライン受験生相談会

②新入生オリエンテーション

【日時場所】 ①日時：1月22日(土)、23日(日) 場所：zoom 結果：34名の参加

②日時：2月27日(日)、3月13日(日)、14日(月)、27日(日) 場所：zoom

【結 果】 603名の参加でした。

単日新歓企画(SUN22)

【目 的】 新入生の不安を解消する。

【概 要】 新入生向け単日新歓イベントを3日間行う。

【日時場所】 日時：3月22日,23日,25日

場所：神戸大学、六甲周辺

【結 果】 参加人数は108名（各日36名）でした。

フリーマーケット企画(フリ祭り)

- 【目 的】①リユース・リデュースを再認識してもらう。
②神大生がいない服を処分できるようにするため。
③神大生が着たい服を安く買うため。

【概 要】フリーマーケットを開催する

【日時場所】日時：1月18日(火)、19日(水)、20日(木)

場所：国人学生ホール

【その他】参加人数：184名

回収した服・小物：約250点

主権者教育企画(Go to Elect)

- 【目 的】投票方法や投票基準について理解を深め、次の国政選挙である参議院選挙(2022夏)の投票に挑戦してもらう土台を作る。

【概 要】主権者教育リーフレットを発行、配布する。

【日時場所】日時：2022年夏の参議院選挙の直前期(未配布)

場所：神戸大学、六甲周辺

《キャンペーン》

Discord 企画(神大 DISCO)

- 【目 的】神大生が趣味や共通の話題によってつながることのできる機会を作る。

【概 要】Discord(アプリ)を用いて神大生限定の匿名コミュニティを作成する。

【結 果】途中サーバーをリニューアルしました。両方を合わせ37名の参加でした。

SNS 企画(あゆプロ)

- 【目 的】GIのSNSアカウントで組合員の欲している情報を発信する。

【概 要】①SNS(Instagram、Twitter)への投稿

②フォロワー増加のためのキャンペーン(七夕、バレンタイン)

③オンライン一言カード

【日 時】通年

【結 果】①年間を通して約120の投稿を行いました。

②七夕、バレンタインに二度のキャンペーンを行いました。

七夕応募数：130件

バレンタイン応募数：100件

③前期で26件の一言が寄せられました。

第1号議案－2 事業報告書および決算関係書類等

2021年度事業報告書

2021年3月1日から2022年2月28日

作成 2022年4月1日

兵庫県神戸市灘区六甲台町

備付 2022年5月12日

神戸大学生生活協同組合

理事長 西野 友年

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

1. 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

事業種目		主な事業品目等
供給 及び 利用 事業	物品供給	書籍・学用品・教育機器・衣料品・電気製品・家具・その他組合員の日常生活に必要な物資を供給する事業
	サービス	国内・海外旅行等の旅行事業を取り扱う事業
	提供	アパート・下宿の斡旋及び管理する事業 その他日常生活に必要なサービスを提供する事業 組合員に食事を提供する事業
その他		組合員のための生命共済・火災共済の業務受託事業 組合員への教育・文化活動 就職活動支援情報提供の各種の取り組み、留学生等の支援、外国の協同組合との交流

2. 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

1. 事業の経過及びその成果

(1) 事業方針

With コロナにあたり、縮小均衡にて安定を図ることを最優先する。コロナの影響が残るであろう2021年度もある程度の損失を許容した上で、2022年度以降に剰余を残せる体制・運営を構築する(より筋肉質な体質に変革)。その上で、【業務の合理化と効率化】【組合員加入メリットの強化】【店舗再編(店舗の最適化)】【利用環境の整備】【未来に向けての人財育成】【経営再建の基本スタンス】以下の6つを方針作成の基盤とし、With コロナに於いても、2020年度の活動計画(方針)であった、『組合員を「支え」「応えられる」生協に』に再チャレンジする年度としました。

(2) 経済及び事業環境

新型コロナウイルス感染症により、緊急事態宣言やまん延防止重点措置等、自粛や制限のある中での活動となりました。遠隔授業(オンライン授業)が多く、理工系学部(研究科)は対面授業が徐々に再開されましたが、厳しい事業環境が大きく好転することは叶いませんでした。特に1・2年生は登校する機会が少なく、組合員のキャンパスライフにおいて生協を利用・活用することが組み込まれておらず、大きな機会損失となりました。

(3) 事業の状況

利用回復率は2019年度対比で約32.8%に留まり、非常に厳しい状況でした。そのため、短縮営業ならびに臨時閉店を継続せざるを得ない状況となりました。ただ、大学校費の利用は増加傾向となりました。

(4) 事業経費

1) 組合員数及び出資金

当期末の組合員数は 20,909 名(前年度比+2 名)、出資金は 3 億 7,938 万円(前年比+1.1 万円)となりました。これまでの課題であった教職員の生協加入に尽力し、これまで以上に加入頂くことができました。

2) 供給事業

総供給高は 15 億 7,117 万円で、前年対比+16.8%、予算対比△13.37%となりました。

ショップ事業部は総供給高 13 億 178 万円で前年対比+9.50%、予算対比△5.1%、フードサービス事業部は総供給高 2 億 6,939 万円で前年対比+72.9%、予算対比△38.7%です。

両事業部ともに前年実績より大きく増収となりましたが予算は未達成となりました。

3) その他事業

コロナ禍での供給事業が厳しい中、各種手数料収入の増収に尽力しました。学生総合共済も新入生の加入率が約 86.5%と大きく伸張しました。

結果、その他事業収入は 1 億 4,584 万円となり、前年対比+15.3%、予算対比+2.4%となりました。

4) 事業経費

人件費は 3 億 7,202 万円(前年対比△13.0%、予算対比+0.6%)です。物件費は 2 億 2,838 万円(前年対比+3.6%、予算対比△12.0%)です。人件費の前年度実績より減少した要因は、パートタイマーの退職ならびに営業時間です。物件費は、予算対比で大きな未執行となっていますが、これは供給活動と連動する店舗備品の購入が減少したためです。

5) 事業外損益・特別損益

事業外収益では、国からの雇用調整助成金、UCF 関西の解散に伴う剰余金配分、新規採用職員教育支援金等を計上しています。事業外損失では、特別利益計上後に返還請求があった出資金、商品ロス等を計上しました。特別利益は、未返還の出資金の整理益、兵庫県からの一時支援金、そして組合員からの寄付金(運営支援金)を計上しました。

6) 当期剰余金

税引前当期損失金は、9,344 万円となりました。

法人税等を控除した当期損失金は、9,463 万円です。

2. 対処すべき重要な課題

重要な展望と課題

今後の新型コロナウイルス感染症の感染者数は、ある一定の期間にて増減(感染の波)すると考えられます。そのため、With コロナ時代の新しいスタイルを構築し、組合員のキャンパスライフを支援することと、同時に経営再建を確実に進めることが課題です。

(1) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位:円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	本年度
組合員数	19,844	20,449	20,907	20,909
出資金額	362,017,000	372,455,000	379,370,000	379,381,000
供給高	2,449,286,896	2,603,782,111	1,344,710,492	1,571,173,026
その他事業収入	122,718,536	123,333,408	126,526,785	145,843,710
経常剰余金	△ 56,590,755	△ 40,122,934	△ 104,295,297	△ 104,682,091
総資産	963,868,136	874,139,841	768,064,033	684,523,804
純資産	373,407,735	352,563,922	277,043,879	182,418,921

(2) 供給事業の状況表

1) 部門別・業態別供給高の状況

(単位:円)

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	本年度
[部門別供給高]				
購買	852,777,703	939,813,886	707,212,404	749,890,548
旅行サービス	470,622,315	540,856,919	219,055,122	265,837,779
書籍	394,081,828	377,242,141	253,078,441	267,590,889
食堂	730,745,849	744,924,024	165,208,793	287,553,235
その他	1,059,201	945,141	155,732	300,575
合計	2,449,286,896	2,603,782,111	1,344,710,492	1,571,173,026
[業態別供給高]				
店舗	2,441,679,936	2,596,019,951	1,344,710,492	1,571,173,026
カタログ	7,606,960	7,762,160	0	0
合 計	2,449,286,896	2,603,782,111	1,344,710,492	1,571,173,026

「業態別供給高」のカタログ供給は店舗を通過しない供給です。

2) 供給高の事業所別内訳

(単位:円)

店 舗 名	2018年度	2019年度	2020年度	本年度
国際文化学部店	328,886,142	326,671,128	320,554,551	346,631,920
医学部店	170,025,826	177,946,439	172,569,034	184,055,517
保健学科店	28,824,247	26,325,261	7,424,268	18,342,850
BELBOXショップ	191,552,344	196,763,604	48,796,718	85,403,639
発達科学部店	26,455,580	25,151,229	202,782	9,777,379
工学部店	18,119,733	19,599,306	1,423,161	—
キャリアデザイン企画課	—	—	—	3,419,819
海事科学部ショップ	55,569,938	58,218,225	27,568,190	35,131,128
サービスセンター	437,275,667	503,482,108	206,219,429	255,088,430
LANSBOX店	53,988,062	52,552,812	32,807,941	35,316,820
学生会館店	225,898,438	224,559,041	204,750,022	166,570,546
附属中等店学校店	7,375,672	5,599,136	2,212,593	5,627,809
店舗支援課	617,778	611,112	832,825	672,753
キャンパスPC	95,722,753	183,209,772	163,502,780	155,736,363
事業支援室	73,338,924	71,659,932	—	—
国際文化学部食堂	121,759,597	119,148,220	4,010,352	11,434,934
BELBOXカフェテリア	96,424,766	94,551,123	2,250,698	10,407,725
レストランさくら	84,969,752	87,629,057	12,329,732	8,412,581
工学部食堂	168,780,210	170,707,200	64,635,324	117,935,233
LANSBOX食堂	88,825,106	86,482,598	26,741,694	48,409,575
瀧川記念会館食堂	11,399,926	11,149,982	933,904	480,911
発達科学部食堂	23,082,222	20,016,302	818,993	4,862,597
医学部食堂	103,766,532	105,418,678	38,214,886	53,185,303
保健学科食堂	15,490,522	15,541,150	553,450	4,857,748
海事科学部食堂	21,137,159	20,788,696	5,331,357	9,411,446
食堂事務所	—	—	25,808	—
合 計	2,449,286,896	2,603,782,111	1,344,710,492	1,571,173,026

(3) 受託共済事業状況表

1) 加入者数の状況

(単位:件)

共済事業の種類			加入者数		
	元受団体名	コース等	本年度	前年度	前年比
学生総合共済 (生命共済)	大学生協 共済連	A型	1,196	2,305	△48.1
		B型	8,796	7,394	19.0
		U型	12	3	300.0
		小計	10,004	9,702	3.1
学生総合共済 (火災共済)	大学生協 共済連	KW型	925	1,903	△51.4
		小計	925	1,903	△51.4
合計			10,929	11,605	△5.8

(注) 2022年2月28日現在

2) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位:円)

共済事業の種類	元受団体共済掛金				共済金支払件数			共済金支払金額		
	元受団体名	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
生命共済	大学生協共済連	141,572,300	136,436,180	103.8	848	450	188.4	48,932,000	46,958,000	104.2
火災共済	大学生協共済連	1,857,510	3,819,500	48.6	2	2	100.0	146,300	127,360	114.9
合計		143,429,810	140,255,680	102.3	850	452	188.1	49,078,300	47,085,360	104.2

3. 増資及び資金の借り入れその他資金調達状況

該当する事項はありません。

4. 組合が所有する施設の建設または改修その他の設備投資状況

設備投資概況表

施設・設備名	所在地	摘要
国際文化学部店 ホットショーケース	灘区鶴甲1-2-1	21年4月取得
学生会館店 エアコン6台	灘区六甲台町1-1	21年9月取得
工学部食堂 ホットショーケース2台	灘区六甲台町2-1	21年10月取得
海事科学部食堂 シャワーシンク	東灘区深江南町5-1-1	21年11月取得
総務部 硬貨入金機	灘区鶴甲1-2-1	21年11月取得
総務部 硬貨入金機	灘区鶴甲1-2-1	期中除却

5. 他の法人との業務上の提携

業務提携先	所在地	提携内容
大学生協事業連合	東京都杉並区和田3-30-22	業務委託
国立大学法人 神戸大学	神戸市灘区六甲台町1-1	業務委託

6. 他の会社を子会社等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式または持分の取得

該当する事項はありません。

7. 事業の全部または一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成

該当する事項はありません。

8. 教育事業の状況

(単位:円)

項 目		金 額
当期に繰り越された教育事業等繰越金		0
教育事業等の使途		
科 目	内 容	金 額
教育文化費	新入生歓迎冊子	213,800
	新入生歓迎企画	171,171
	学生委員会機関紙発行	148,240
	組合員向け企画諸費用	116,244
	学生委員会活動費	111,870
合 計		761,325

II. 組合の運営組織の状況に関する事項

1. 前事業年度における総代会の開催状況

第 65 回通常総代会

総代会開催日		2021年5月27日	
総代会日現在総代数			116名
出席総代数	本 人		1名
	代 理 人 (委 任)		0名
	書 面		99名
合 計			100名
(重要な議事、議決事項および議決状況)			
第 1 号議案	2020年度事業報告・決算関係書類等承認の件	賛成97票	保留2票
第 2 号議案	2021年度事業計画及び予算決定の件	賛成97票	保留2票
第 3 号議案	役員選出の件	全員信任	
第 4 号議案	定款の一部変更	賛成97票	保留2票
第 5 号議案	役員報酬決定の件	賛成96票	保留3票
第 6 号議案	議案効力発生の件	賛成97票	保留2票

(注) 総代選挙は、総代選挙規約に基づいて行われ、120人の定数に対して116人が立候補し、選挙の結果 2021年4月30日当選人が公告されました。

2. 組合員に関する事項

(1) 組合員出資金等増減表

(単位:円)

区 分	組合員数	口 数	組合員出資金総額	一人当組合員出資金額
期首現在	20,907	379,370	379,370,000	18,146
期首現在(学生・院生)	19,810	371,008	371,008,000	18,728
期首現在(教職員その他)	1,097	8,362	8,362,000	7,623
当期増加分(学生院生)	2,043	41,114	41,114,000	20,124
当期増加分(教職員その他)	366	2,528	2,528,000	6,907
当期減少分(学生院生)	2,201	42,513	42,513,000	19,315
当期減少分(教職員その他)	206	1,118	1,118,000	5,427
期末現在(学生院生)	19,652	369,609	369,609,000	18,808
期末現在(教職員その他)	1,257	9,772	9,772,000	7,774
期末現在	20,909	379,381	379,381,000	18,144

(2) 地区別組合員概況表

(単位:円)

区 分	組合員数	口 数	組合員出資金総額	一人当組合員出資金額	
1.国際文化学部地区	学生・院生	4,101	78,966	78,966,000	19,255
	教職員	71	414	414,000	5,831
2.六甲台地区	学生・院生	4,378	82,115	82,115,000	18,756
	教職員	76	789	789,000	10,382
3.文理農学部地区	学生・院生	3,996	77,983	77,983,000	19,515
	教職員	794	5,439	5,439,000	6,850
4.工学部地区	学生・院生	2,864	55,100	55,100,000	19,239
	教職員	68	680	680,000	10,000
5.発達科学部地区	学生・院生	572	10,990	10,990,000	19,213
	教職員	41	373	373,000	9,098
6.楠地区	学生・院生	1,144	22,185	22,185,000	19,392
	教職員	141	1,622	1,622,000	11,504
7.名谷地区	学生・院生	925	18,385	18,385,000	19,876
	教職員	13	125	125,000	9,615
8.深江地区	学生・院生	1,052	20,785	20,785,000	19,758
	教職員	10	115	115,000	11,500
9.附属中等教育学校地区	学生・院生	620	3,100	3,100,000	5,000
	教職員	43	215	215,000	5,000
合 計	学生・院生	19,652	369,609	369,609,000	18,808
	教職員	1,257	9,772	9,772,000	7,774

3. 役員に関する事項

(1) 役員一覧

役名	氏名	担当	就任年月日	略歴等
理事長(代表理事)	西野友年		2009年5月27日	2019年5月より理事長 理学研究科教員
専務理事(代表理事)	坂本安弘		2015年5月28日	2015年5月より専務理事
常任理事	朴鐘祐		2011年5月27日	2020年5月より常任理事 人文学研究科教員
〃	片岡亮太		2015年5月28日	2020年5月より常任理事 経営学研究科1年生
〃	逢坂悠	学生委員会委員長	2020年5月30日	2020年5月より常任理事 経済学部3年生
〃	岡川功	ショップ事業部長	2018年5月24日	2018年5月より常任理事 生協職員
理事	向井洋一		2013年5月27日	工学研究科教員
〃	横川博一		2015年5月28日	大学推進機構教員
〃	笹健児		2016年5月26日	海事科学研究科教員
〃	石丸幸勢		2015年5月28日	附属中等教育学校教員
〃	小澤卓也		2020年5月30日	国際文化学研究科教員
〃	長坂耕作		2020年5月30日	人間発達環境学研究科教員
〃	高木大輝		2018年5月28日	農学研究科1年生
〃	神田橋文恵		2020年5月30日	理学部4年生
〃	是永恭兵		2020年5月30日	経済学部4年生
〃	山本七颯		2019年5月23日	国際人間科学部4年生
〃	眞鍋泰自		2020年5月30日	経営学部3年生
〃	吉村源太		2020年5月30日	法学部3年生
〃	中川歩美		2020年5月30日	農学部3年生
〃	野尻智輝		2021年5月27日	海事科学研究科1年生
〃	松山芽以		2021年5月27日	工学部4年生
〃	村山航一		2021年5月27日	国際人間科学部2年生
〃	村尾宙俊		2021年5月27日	経営学部2年生
〃	橋本悠矢		2021年5月27日	経営学部2年生
〃	木村祐一		2016年5月26日	生協職員
監事	大谷恭弘		2017年5月26日	工学研究科教員
〃	林靖博		2020年5月30日	大学職員
〃	小紫裕正		2021年5月27日	学外者

(2) 事業年度中に辞任した役員

該当なし

4. 職員数及びその増額その他の職員の状況

職員状況表

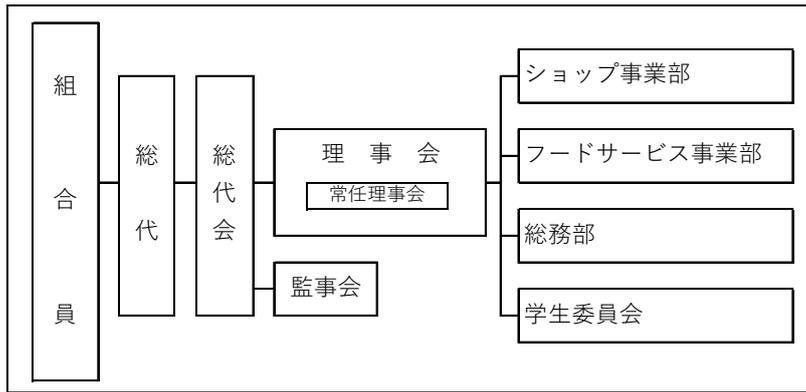
区分		前期末数	当期末数	平均年齢 平均勤続年数
正規職員		20名	17名	43歳 12年
定時職員	時間数 (総数)	166,765時間 (216名)	202,002時間 (196名)	
	正規換算数	83名	101名	

(注1) 正規職員の総人数は、年間2,000時間をもって1名として換算しています。

(注2) 上表には出向受入者1名を含んでいません。

5. 業務の運営の組織に関する事項

(1) 運営組織図



(2) 経営組織図



6. 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

施設名	所在地	面積 (㎡)	概要	
1. 総務部	灘区鶴甲1-2-1	199.19	1987年4月新営	2013年9月改装
2. 食堂・喫茶・ショップ				
国際文化学部食堂	灘区鶴甲1-2-1	960	1964年3月新営	1994年9月増築 2008年12月改装 2016年9月改装
カフェテリア・パンショップ	灘区鶴甲1-2-1		1964年3月新営	2008年12月改装 2016年2月改装(業態変更) 3月以降国際文化学部食堂と合併により閉店
BELBOXカフェテリア	灘区六甲台町2-1	939	2003年1月新営	
レストランさくら	灘区六甲台町2-1	352	2003年1月新営	
工学部食堂	灘区六甲台町1-1	391	1973年3月新営	2006年2月改装 2014年8月改装
ランスボックス食堂	灘区六甲台町1-1	533	1985年4月新営	2016年9月2階食堂改装
発達科学部食堂	灘区鶴甲3-11	378	1968年11月新営	2007年3月改装 2008年12月改装 2021年3月改装
医学部医学科食堂	中央区楠町7-5-1	489	1988年4月新営	
医学部保健学科食堂	須磨区友が丘7-10-2	240	1984年4月新営	
滝川記念学会館食堂	灘区六甲台町1-1	190	1991年10月新営	
海事科学部食堂	東灘区深江南町5-1-1	224	2003年10月新営	2021年11月改装
国際文化学部店	灘区鶴甲1-2-1	406.64	1964年3月新営	1979年11月増築 2008年8月改装
サービスセンター	灘区鶴甲1-2-1	82.69	1964年3月新営	1996年9月増築 2008年12月改装
学生会館店	灘区六甲台町1-1	321.3	1966年3月新営	2000年7月改装 2008年12月改装
BELBOXショップ	灘区六甲台町2-1	345.92	2003年1月新営	
工学部店	灘区六甲台町1-1	50.7	1973年3月新営	2001年8月増築 2005年8月改装 2014年8月改装 2020年8月に業態変更(テイクアウト手作り弁当コーナー) 業態変更に伴い工学部食堂に合併
ランスボックス店	灘区六甲台町1-1	132.82	1985年4月新営	2005年9月改装 2006年9月改装 2011年2月改装 2012年9月改装
発達科学部店	灘区鶴甲3-11	68.04	1968年11月新営	1982年10月改装 2007年3月改装 2008年12月改装
医学部医学科店	中央区楠町7-5-1	206.21	1988年4月新営	2010年8月改装
医学部保健学科店	須磨区友が丘7-10-2	48.75	1984年4月新営	2010年12月改装 2021年3月改装
海事科学部ショップ	東灘区深江南町5-1-1	107.8	2003年10月新営	
附属中学校店	東灘区住吉山手5-11-1	25.28	2014年10月新営	2015年4月営業開始
3. 倉庫				
書類倉庫	灘区鶴甲1-2-1	45.13	2002年10月新設	

土地・建物は、国立大学法人神戸大学より無償にて使用許可頂いています。

この表では、当該施設の面積(単位 ㎡)と新営・増築、または改装の時期を示しています。

なお、食堂は厨房面積ではなく、食堂ホール部分も含めて表示しております。

7. 子会社等及び関連法人等の状況に関する事項

該当する事項はありません。

8. 事業連合に関する事項

(1) 事業連合の概要

区分	関連法人等												
会社名	生活協同組合連合会大学生協事業連合												
所在地	東京都杉並区和田 3-30-22												
代表者名	理事長 井内 善臣												
設立年月日	1969年10月1日創立、同年12月19日都知事認可												
事業内容	(1)会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工もしくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 (2)会員の組合員の生活に有用な協同施設を設置し、会員及び会員の組合員に利用させる事業 (3)会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図るために必要な行事等の企画及び実施又はこれらに関連する情報を提供する事業 (4)会員、会員の組合員及び役職員並びにこの会の役職員の組合事業に関する知識の向上を図るために必要な教育を行い、及び情報を提供する事業 (5)会員の組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 (6)会員の組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 (7)会員の組合員のための古物営業法に基づく古物営業に関する事業 (8)会員の利用に供する計算、運搬に関する事業 (9)会員の事業の支援、連絡並びに調整に関する事業 (10)前各号の事業に附帯する事業												
設立の理由	協同互助の精神に基づき、全国大学生生活協同組合連合会と提携し大学生生活協同組合の協同事業の中心として事業活動ならびに各種活動を行って会員事業の発展をはかり会員組合員の生活の経済的文化的向上をはかることを目的として設立されました。												
出資金及び総口数	出資金 4,948,510 千円 総口数 494,851 口												
神戸大学生協の出資額及び口数	出資金 82,630 千円 総口数 8,263 口												
決算月日	2021年2月28日												
出資生協	<table> <tr> <td>全国大学生生活協同組合連合会</td> <td>800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>早稲田大学生生活協同組合</td> <td>209,810 千円</td> </tr> <tr> <td>東京大学消費生活協同組合</td> <td>187,180 千円</td> </tr> <tr> <td>立命館生活協同組合</td> <td>185,720 千円</td> </tr> <tr> <td>慶應義塾生活協同組合</td> <td>156,560 千円</td> </tr> <tr> <td>その他 187 大学生生活協同組合</td> <td>3,240,360 千円</td> </tr> </table>	全国大学生生活協同組合連合会	800,000 千円	早稲田大学生生活協同組合	209,810 千円	東京大学消費生活協同組合	187,180 千円	立命館生活協同組合	185,720 千円	慶應義塾生活協同組合	156,560 千円	その他 187 大学生生活協同組合	3,240,360 千円
全国大学生生活協同組合連合会	800,000 千円												
早稲田大学生生活協同組合	209,810 千円												
東京大学消費生活協同組合	187,180 千円												
立命館生活協同組合	185,720 千円												
慶應義塾生活協同組合	156,560 千円												
その他 187 大学生生活協同組合	3,240,360 千円												

(注) 出資金及び総口数ならびに出資生協は 2022 年 2 月 28 日現在です。

(2) 事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法人名		生活協同組合連合会大学生協事
科目\決算期		2022年2月28日(55期)
資産の部	流動資産	29,709,774
	固定資産	7,655,229
	資産合計	37,365,004
負債の部	流動負債	31,852,136
	固定負債	2,533,052
	負債合計	34,385,189
純資産の部	出資金	4,948,510
	剰余金	△1,968,695
	評価・換算差額等	—
	純資産合計	2,979,814
負債及び純資産合計		37,365,004

(注) 上記貸借対照表は、当事業報告書作成時点では大学生協事業連合は総会の議決を経ていませんので確定しておりませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類に基づいて記載しています

(3) 事業連合の損益状況(決算期：2022年2月28日)

(単位：千円)

大学生協同組合関西北陸事業連合	
科目\決算期間	2021年3月1日～2022年2月28
供給高	88,167,102
供給剰余金	547,650
事業損失金	△187,797
経常損失金	△16,043
当期損失金	△151,115
当期未処理損失金	△1,968,695

(注) 上記損益計算書は、当事業報告書作成時点では大学生協事業連合は総会の議決を経ていませんので確定しておりませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類に基づいて記載しています

(4) 事業連合との取引等の状況

(単位:円)

区分	経常収益		経常費用		その他取引		
	供給高	その他	仕入高	その他	収益	費用	その他
大学生協事業連合	0	112	1,157,051,959	73,145,662	0	0	0
対取引高率(%)			94.59				

2021年度 事業報告書の附属明細書

2021年3月1日から2022年2月28日まで

作成 2022年4月6日

兵庫県神戸市灘区六甲台町

備付 2022年5月12日

神戸大学生協同組合

理事長 西野 友年

1. 役員報酬等の状況

(1) 役員報酬明細

区 分	定款上の定員(人)	支払人数(人)	報酬等支払額	摘 要
理 事	20～25 人	1 名	7,497,739 円	理事報酬の限度額：850 万円
監 事	3～5 名	0 名	0 円	
合 計	23～30 人	1 名	7,497,739 円	

2. 役員と他の法人等の業務執行者兼務状況

区 分	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏 名	兼務先名	兼務先での役職名
理 事	常 勤	有	坂本 安弘	株式会社コープリビングサービス	取締役
	〃	〃	〃	一般社団法人ひょうご大学生支援機構	理 事
	〃	〃	〃	神戸親和女子大学生協同組合	専務理事
理 事	非常勤	無	木村 祐一	神戸親和女子大学生協同組合	理 事

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

4. 事業連合に関する事項

事業連合に対する債権・債務明細表

①債権明細表

(単位:円)

区 分	短期債権			長期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	3,073,178	6,183,700	3,110,522	0	0	0

②債務明細表

(単位:円)

区 分	短期債務			長期債務		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	113,840,846	135,710,002	21,869,156	0	0	0

5. その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

開示すべき重要な事項はありません。

2021年度 決算関係書類

2021年3月1日から2022年2月28日まで

作成 2022年4月6日

備付 2022年5月9日

兵庫県神戸市灘区六甲台町

神戸大学生生活協同組合

理事長 西野 友年

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(2022年2月28日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	538,760,203	流 動 負 債	408,599,089
現 金 預 金	281,163,269	買 掛 金	155,920,156
供 給 未 収 金	106,601,499	未 払 金	12,876,104
商 品 及 び 原 材 料	128,257,515	未 払 法 人 税 等	1,023,000
立 替 金	1,521,115	未 払 消 費 税 税 等	12,463,400
前 払 費 用	3,295,168	未 払 費 用	10,183,030
短 期 貸 付 金	8,800,000	前 受 金	129,718,620
未 収 金	10,250,637	預 り 金	83,514,479
貸 倒 引 当 金	△ 1,129,000	賞 与 引 当 金	2,900,300
固 定 資 産	145,763,601	固 定 負 債	93,505,794
有 形 固 定 資 産	28,938,328	長 期 借 入 金	30,000,000
建 物 及 び 附 属 設 備	63,800,755	退 職 給 付 引 当 金	59,373,897
減 価 償 却 累 計 額	△ 60,846,505	役 員 退 職 給 与 引 当 金	4,131,897
構 築 物	2,935,180		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,816,471	負 債 合 計	502,104,883
車 両 運 搬 具	16,057,416		
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,036,086	(純 資 産 の 部)	
器 具 備 品	221,950,731	組 合 員 資 本	
減 価 償 却 累 計 額	△ 196,106,692	出 資 金	379,381,000
無 形 固 定 資 産	4,990,273	剩 余 金	
ソ フ ト ウ エ ア	2,003,409	当 期 未 処 理 損 失 金	196,962,079
電 話 加 入 権	2,986,864	(うち 当 期 欠 損 金)	(94,635,958)
そ の 他 固 定 資 産	111,835,000		
関 係 団 体 等 出 資 金	107,785,000	純 資 産 合 計	182,418,921
差 入 保 証 金	4,050,000		
資 産 合 計	684,523,804	負 債 ・ 純 資 産 合 計	684,523,804

2. 損益計算書

損 益 計 算 書
(自 2021 年 3 月 1 日 至 2022 年 2 月 28 日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
供給事業		
供給高	1,571,173,026	
供給値引	6,123,788	1,565,049,238
供給原価		
期首商品棚卸高	144,721,064	
仕入高	1,223,235,988	
期末商品棚卸高	128,257,515	1,239,699,537
供給総剰余金		325,349,701
その他事業収入		
共済受託手数料収入	18,164,665	
教育文化事業収入	681,457	
供給事業手数料収入	13,410,207	
その他手数料収入	113,587,381	145,843,710
事業総剰余金		471,193,411
事業経費		
人件費	372,021,227	
物件費	228,389,993	600,411,220
事業損失金		129,217,809
事業外収益		
受取利息	3,352	
受取配当金	816,930	
雑収入	25,142,183	25,962,465
事業外費用		
雑損失	1,426,747	1,426,747
經常損失金		104,682,091
特別利益		
固定資産売却益		
補助金収入	800,000	
その他特別利益	10,436,463	11,236,463
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期損失金		93,445,629
法人税等		1,190,329
当期損失金		94,635,958
当期首繰越損失金		102,326,121
当期未処理損失金		196,962,079

3. 損失処理案

2021 年度損失処理案

(単位:円)

項 目	金額
I 当期未処理損失金	196,962,079
II 次期繰越損失金	196,962,079

注 記

4. 個別注記表

この決算関係書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成されています。

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

【商品】	書籍・購買	売価還元法による原価法
	食堂(食材)	最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

①有形固定資産	定率法	主な 耐用 年数	建物	7年～50年
1998年4月1日以後に取得した建物及び 2016年4月1日以後に取得した建物附属 設備・構築物については定額法			建物附属設備	3年～18年
			構築物	5年～14年
			器具備品	2年～20年
			車両運搬具	2年～7年
②無形固定資産	定額法	ソフトウェアは利用期間(5年)に基づく定額法		

(3) 引当金の計上基準は下記の通りです。

①貸倒引当金	債権の貸倒により損失に備えるため、一般債権は法人税法に定める一括評価金銭債権に係る繰入率による繰入限度相当額、及び貸倒懸念債権については、回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています
②賞与引当金	職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上しています。
③退職給付引当金	退職給付会計に関する注記に記載しています。
④役員退職給与引当金	役員退職金の支給に備えるため、役員退職金規定による期末要支給額相当額を計上しています。

(4) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

2. 損益計算書に関する注記

(1) 事業外損益の主な内訳は以下のとおりです。

①事業外収入

(単位:円)

受取利息		3,352	預金利息
受取配当金		816,930	出資配当金等
雑収入	雇用調整休業助成金等	18,585,122	雇用調整助成金等
	DM協賛金	3,182,736	
	正規職員新規採用教育プログラム援助	1,000,000	新規採用職員研修費用補助
	トレイ広告料	991,864	
	学生生活110番払込書作成費用	634,040	
	共済加入申込書作成費用補助	93,546	
	生協ICカード再発行手数料	92,753	
	買掛金経年度未整理残	92,243	
	法人税還付金	52,800	
	段ボール等回収手数料	54,625	
	20年度復興特別源泉所得税還付	23,213	
	その他	362,454	

②事業外費用

(単位:円)

雑損失	出資金整理後返還金	709,000	
	商品廃棄ロス	291,990	
	予算外廃材処理費用	126,400	
	コピー機期中撤去違約金	68,060	
	消費税精算違算	9,072	
	その他	222,225	

(2) 特別損益の主な内訳は以下のとおりです。

(単位:円)

特別利益	組合員出資金整理益	10,300,000	
	兵庫県からの一時支援金収入	800,000	月次支援金
	生協支援寄付金	136,463	
特別損失	固定資産除却損	1	

(3) 法人税等には、法人税、住民税が含まれています。

3. 退職給付会計に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用)及び年金資産の見込額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

(2) 採用する退職給付制度

正規職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、企業年金基金制度を採用し、定時職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	57,006,389円
退職給付費用	7,726,708円
退職給付の支払額	△ 793,900円
年金制度への拠出額	△ 2,502,400円
他生協への移籍支払額	△ 3,825,500円
他生協からの移籍受入額	1,762,600円
退職給付引当金の期末残高	<u>59,373,897円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	96,219,277円
年金資産	△ 36,845,380円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>59,373,897円</u>
退職給付引当金	<u>59,373,897円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>59,373,897円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7,726,708円
----------------	------------

(6) 企業年金制度について

このほかに、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主による総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

尚、複数事業主制度に関する事項は以下の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	45,680,184,860円	(2022年2月末日)
数理債務	34,740,476,000円	(2021年3月末日)
差引額	10,939,708,860円	

②制度全体に占める当生協の掛金拠出割合(2018年2月分) 0.06653%

③補足説明

- 1) 基準日時点の数理債務は年金時価資産額の基準日時点まで増加し、差引額は減少するものと予想されます。
- 2) 2021年3月末時点の繰越剰余金は10,161,988,595円です。新財政運営基準により、貸借対照表上の当年度剰余金は発生しませんでした。実質的な剰余金相当879,259,717円と2019年度末の別途積立金7,282,728,878円の合計額を繰越剰余金として表示しています。
- 3) 過去勤務債務残高はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に関する取組方針

当生協では、資金運用は短期的な預金に限定し、資金調達は大学生協事業連合および金融機

関借入によっています。生協法第 98 条に基づき、投機取引は行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 2 月 28 日現在における当生協の貸借対照表計上額と時価の差額があるものはありません。なお、関係会社等株式、関係団体出資金は時価を把握することが極めて困難な市場価格のない株式等です。

5. 関連当事者との取引に関する注記

組合

(単位:円)

種類	法人等の	資本金または	議決権	関連当事者	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連法人	大学生協 事業連合	4,948,510,000	直接 0.52%	仕入先 役員兼任 1名	商品仕入	1,157,051,959	買掛金	133,892,140
					業務委託	37,605,139	未払金	1,817,862
					経費仕入	30,639,795		
					POSレジ使用料	4,900,728	未収金	6,183,700

2021年度 決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
組合員出資金	379,370,000	63,731,000	63,720,000	379,381,000	
当期末処分剰余金	△ 102,326,121		94,635,958	△ 196,962,079	
合 計	277,043,879	63,731,000	158,355,958	182,418,921	

2. 借入金の明細

長期借入金等の増減

(単位:円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本政策金融公庫	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

(注) 借入金利率は3年間0.52%、3年経過後は1.42%です。但し、3年間の利子補給があります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
建 物	943,401	0	0	198,704	744,697	15,007,748	15,752,445
建物附属設備	2,958,979	0	0	749,426	2,209,553	45,838,757	48,048,310
構 築 物	138,399	0	0	19,690	118,709	2,816,471	2,935,180
車 両 運 搬 具	21,330	0	0	0	21,330	16,036,086	16,057,416
器 具 備 品	28,312,705	7,203,903	1	9,672,568	25,844,039	196,106,692	221,950,731
有形固定資産計	32,374,814	7,203,903	1	10,640,388	28,938,328	275,805,754	304,744,082
	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
ソフトウェア	1,853,583	899,100	0	749,274	2,003,409		
電話加入権	2,986,864	0	0	0	2,986,864		
無形固定資産計	4,840,447	899,100	0	749,274	4,990,273		
合 計	37,215,261	8,103,003	1	11,389,662	33,928,601		

4. 関係団体出資金の明細

(単位:円)

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
大学生協事業連合	82,630,000			82,630,000	
全国大学生生活協同組合連合会	15,840,000			15,840,000	
兵庫県生活協同組合連合会	100,000			100,000	
兵庫県の留学生を支える協同基金	1,700,000			1,700,000	
株式会社HATA	15,000			15,000	
大学生協共済連合会	7,000,000			7,000,000	
UCF関西	500,000		500,000	0	
ひょうご大学生支援機構	0	500,000		500,000	
合 計	107,785,000	500,000	500,000	107,785,000	

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
貸倒引当金	1,073,000	56,000	0	1,129,000	
賞与引当金	2,971,391	2,900,300	2,971,391	2,900,300	目的使用
役員退職給与引当金	3,575,240	556,657	0	4,131,897	

退職給付引当金の明細については2021年度決算関係書類の4個別注記事項3退職給付会計に関する注記を参照してください。

6. 事業経費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
1. 人件費	
役員報酬	7,497,739
職員給与	74,908,348
定時職員給与	235,467,226
退職給付費用	7,726,708
法定福利費	36,866,467
厚生費	3,388,972
役員退職給与引当金繰入額	556,657
賞与引当金繰入額	2,900,300
派遣人件費	2,708,810
人件費合計	372,021,227
2. 物件費	
教育文化費	761,325
広報費	19,724,916
消耗品費	29,268,692
車両運搬費	8,965,912
貸倒引当金繰入	56,000
施設維持管理費	19,418,342
減価償却費	11,389,662
賃借料	7,592,189
水道光熱費	24,357,863
保険料	1,224,785
委託料	33,245,775
研修採用費	1,243,773
調査研究費	112,665
会議費	280,689
諸会費	8,037,967
渉外費	70,254
租税公課	636,000
通信交通費	12,585,772
雑費	11,826,412
事業連合委託費	37,591,000
物件費合計	228,389,993
事業経費合計	600,411,220

7. 事業の種類ごとの損益の明細及び事業別事業経費明細

事業は供給・利用事業のみのため、事業の種類ごとの損益の明細及び事業別事業経費明細は、損益計算書及び事業経費の明細と同じです。

8. キャッシュ・フロー計算書

間接法

自 2021 年 3 月 1 日 至 2022 年 2 月 28 日

(単位:円)

I 事業活動によるキャッシュフロー	
税引前当期剰余金	△ 93,445,629
減価償却費	11,389,662
貸倒引当金の増減額	56,000
賞与引当金の増減額	△ 71,091
退職給付引当金の増減額	2,367,508
役員退職給与引当金の増減額	556,657
受取利息および受取配当金	△ 820,282
固定資産除却損	1
供給債権の増減額	△ 7,214,691
棚卸資産の増減額	16,463,549
仕入債務の増減額	27,271,013
未払消費税等の増減額	12,463,400
事業活動その他	12,352,994
小 計	△ 18,630,909
利息および配当金等の受取額	820,282
法人税等の支払額	△ 1,190,329
事業活動によるキャッシュフロー	△ 19,000,956
II 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産の取得による支出	△ 8,103,003
投資活動によるキャッシュフロー	△ 8,103,003
III 財務活動によるキャッシュフロー	
組合員出資金の増減額	11,000
財務活動によるキャッシュフロー	11,000
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 27,092,959
V 現金及び現金同等物期首残高	278,256,228
VI 現金及び現金同等物期末残高	251,163,269

(注) 現金及び現金同等物の範囲

(単位:円)

項 目	期 首	期 末
現金及び預金	308,256,228	281,163,269
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 30,000,000	△ 30,000,000
現金及び現金同等物	278,256,228	251,163,269

9. 主要な事業に関わる資産及び負債の内容その他の決済関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主な資産の内容

①現金預金の明細

(単位:円)

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金預金	現 金	10,559,694	15,184,450	4,624,756
	当 座 預 金	186,914,689	117,355,972	△ 69,558,717
	普 通 預 金	80,781,845	118,622,847	37,841,002
	定 期 預 金	30,000,000	30,000,000	0
合 計		308,256,228	281,163,269	△ 27,092,959

②供給未収金の明細

イ. 内訳

(単位:円)

相手先	金額
大学等利用	87,895,016
一般売掛	4,312,772
連合受付合宿教習所	9,228,820
クレジット	5,164,891
合 計	106,601,499

ロ. 回収状況

(単位:円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
99,386,808	972,679,351	965,464,660	106,601,499	90.1%

③商品の明細

(単位:円)

科目	内 訳	金 額
商 品	一 般 商 品 (物 品)	75,096,300
	書 籍	49,829,952
	食 材	2,753,967
	サ ー ビ ス	577,296
合 計		128,257,515

④貸付金の明細

(単位:円)

科目	貸 付 先	期首残高	期末残高	当期増減額
短期貸付金	職員1名	0	8,800,000	8,800,000
長期貸付金	職員1名	8,800,000	0	△ 8,800,000
合 計		8,800,000	8,800,000	0

⑤立替金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
神戸大学	1,292,060
職員休職に伴う社会保険等	224,765
共済解約返戻金	4,290
合 計	1,521,115

⑥前払費用の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
新学期費用	2,921,398
学生委員会	328,170
その他	45,600
合 計	3,295,168

⑦未収金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
大学生協事業連合	6,183,700
就職支援関係	880,000
自動販売機供給	850,321
共済事務手数料	555,000
出向職員給与(神戸親和女子大学生協)	435,311
神戸大学	427,380
ICプリペイドオンライン入金	352,000
図書券・図書カード	3,674
その他	563,251
合 計	10,250,637

⑧差入保証金の明細

(単位:円)

差 入 先 (内 訳)	金 額
全国旅行業協会(弁済業務保証金分担金)	600,000
兵庫県宅建協会(弁済業務保証金分担金)	900,000
日本交通公社(トリップス端末)	500,000
日本交通公社(JAL委託保証金)	1,000,000
日本交通公社(ANA委託保証金)	1,000,000
日本図書普及(図書券)	20,000
日本図書普及(図書カード端末機)	30,000
合 計	4,050,000

(2) 主な負債の内容

①買掛金の明細

(単位:円)

相 手 先	金 額
大学生協事業連合	133,892,140
マイクロソフト	447,234
ケーオー商会	299,497
クラシコ	187,528
サンアロー	112,310
ユニマット	69,388
その他	20,912,059
合 計	155,920,156

②未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
神戸大学	3,464,070
大学生協事業連合	1,817,862
ETSジャパン	1,141,000
灘郵便局	854,722
大阪ガス	715,273
コニカミノルタ	571,918
ソフトバンクテレコム	230,796
日生協第2年金基金	201,040
三井住友銀行	173,910
エーアールシー	143,000
USEN	139,920
近畿クリーンエイド	137,500
エイジス	129,471
アセットインベントリー	104,500
その他	3,051,122
合 計	12,876,104

③未払法人税等の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
県民税	143,000
市民税	880,000
合 計	1,023,000

④未払消費税の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
未払消費税	12,463,400
合 計	12,463,400

⑤未払費用の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
職員給与未払費用(2月)	9,421,499
派遣職員給与(2月)	416,089
出向職員給与(関西学院大学生協)	345,442
合 計	10,183,030

⑥前受金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
ＩＣプリペイド前受額(カード内残高)	82,225,164
サービスＰＯＳ予約金	43,415,732
新入生商品代金	2,008,670
ミールカード前受金	590,000
ガイダンス参加費用	420,000
組合員商品代金	883,614
新入生歓迎冊子協賛	60,000
その他	115,440
合 計	129,718,620

⑦預り金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
未返還組合員出資金	57,200,000
組合員 (アルバム申込金)	6,355,200
新入生出資金等	6,250,000
共済掛金等	4,973,820
2021年度版学食定期	4,323,276
組合員 (学生 1 1 0 番)	2,021,600
組合員 (下宿敷金家賃等)	868,000
未受取ＩＣプリペイド	541,449
日生協健保組合	446,420
利子補給	198,304
その他	336,410
合 計	83,514,479

(3) 比較貸借対照表及び比較損益計算書

① 比較貸借対照表

(単位:円)

資産の部	2020年度	2021年度	負債・純資産の部	2020年度	2021年度
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	610,213,772	538,760,203	流動負債	400,438,525	408,599,089
現金預金	308,256,228	281,163,269	買掛金	128,649,143	155,920,156
供給未収金	99,386,808	106,601,499	未払金	41,293,995	12,876,104
商品及び原材料	144,721,064	128,257,515	未払法人税等	1,023,000	1,023,000
立替金	121,727	1,521,115	未払消費税等	0	12,463,400
未収消費税等	16,969,700	0	未払費用	19,641,023	10,183,030
前払費用	3,282,096	3,295,168	前受金	139,475,984	129,718,620
短期貸付金	0	8,800,000	預り金	67,383,989	83,514,479
未収金	38,549,149	10,250,637	賞与引当金	2,971,391	2,900,300
貸倒引当金	△ 1,073,000	△ 1,129,000			
			固定負債	90,581,629	93,505,794
固定資産	157,850,261	145,763,601	長期借入金	30,000,000	30,000,000
有形固定資産	32,374,814	28,938,328	退職給付引当金	57,006,389	59,373,897
建物及び附属設備	63,800,755	63,800,755	役員退職給与引当金	3,575,240	4,131,897
減価償却累計額	△ 59,898,375	△ 60,846,505			
	3,902,380	2,954,250	負債合計	491,020,154	502,104,883
構築物	2,935,180	2,935,180	(純資産の部)		
減価償却累計額	△ 2,796,781	△ 2,816,471	組合員資本	277,043,879	182,418,921
	138,399	118,709	出資金	379,370,000	379,381,000
車両運搬具	16,057,416	16,057,416			
減価償却累計額	△ 16,036,086	△ 16,036,086	剰余金	△ 102,326,121	△ 196,962,079
	21,330	21,330	当期末処分剰余金	△ 102,326,121	△ 196,962,079
器具備品	215,914,828	221,950,731	(うち当期剰余金)	△ 82,435,043	△ 94,635,958
減価償却累計額	△ 187,602,123	△ 196,106,692			
	28,312,705	25,844,039			
無形固定資産	4,840,447	4,990,273			
ソフトウェア	1,853,583	2,003,409			
電話加入権	2,986,864	2,986,864			
その他固定資産	120,635,000	111,835,000			
関係団体等出資金	107,785,000	107,785,000			
長期貸付金	8,800,000	0	純資産合計	277,043,879	182,418,921
差入保証金	4,050,000	4,050,000			
資産合計	768,064,033	684,523,804	負債・純資産合計	768,064,033	684,523,804

② 比較損益計算書

(単位:円)

勘定科目	2020年度実績	2021年度予算	2021年度実績	対前年増減額	対予算差異
供給高	1,344,710,492	1,811,156,000	1,571,173,026	226,462,534	△ 239,982,974
供給値引	8,278,304	6,487,000	6,123,788	△ 2,154,516	△ 363,212
純供給高	1,336,432,188	1,804,669,000	1,565,049,238	228,617,050	△ 239,619,762
期首商品棚卸高	183,994,323	0	144,721,064	△ 39,273,259	144,721,064
仕入高	1,060,524,881	0	1,223,235,988	162,711,107	1,223,235,988
期末商品棚卸高	144,721,064	0	128,257,515	△ 16,463,549	128,257,515
供給剰余金	236,634,048	419,811,000	325,349,701	88,715,653	△ 94,461,299
共済受託手数料収入	17,646,185	17,320,000	18,164,665	518,480	844,665
教育文化事業収入	641,393	0	681,457	40,064	681,457
供給事業手数料収入	10,181,979	14,460,000	13,410,207	3,228,228	△ 1,049,793
その他手数料収入	98,057,228	110,644,000	113,587,381	15,530,153	2,943,381
その他事業収入計	126,526,785	142,424,000	145,843,710	19,316,925	3,419,710
事業総剰余金	363,160,833	562,235,000	471,193,411	108,032,578	△ 91,041,589
役員報酬	8,551,695	7,446,000	7,497,739	△ 1,053,956	51,739
職員給与	102,337,746	78,366,000	74,908,348	△ 27,429,398	△ 3,457,652
定時職員給与	257,489,913	234,889,000	235,467,226	△ 22,022,687	578,226
退職給付費用	6,982,136	6,625,000	7,726,708	744,572	1,101,708
法定福利費	42,843,638	31,243,000	36,866,467	△ 5,977,171	5,623,467
厚生費	3,883,857	4,615,000	3,388,972	△ 494,885	△ 1,226,028
役員退職給与引当金繰入額	780,000	779,000	556,657	△ 223,343	△ 222,343
賞与引当金繰入額	2,971,391	3,700,000	2,900,300	△ 71,091	△ 799,700
派遣人件費	1,691,164	2,180,000	2,708,810	1,017,646	528,810
人件費合計	427,531,540	369,843,000	372,021,227	△ 55,510,313	2,178,227
教育文化費	819,969	1,789,000	761,325	△ 58,644	△ 1,027,675
広報費	9,101,486	19,300,000	19,724,916	10,623,430	424,916
消耗品費	25,833,930	42,557,000	29,268,692	3,434,762	△ 13,288,308
車両運搬費	6,899,021	8,734,000	8,965,912	2,066,891	231,912
貸倒引当金繰入	0	0	56,000	56,000	56,000
施設維持管理費	10,972,919	22,411,000	19,418,342	8,445,423	△ 2,992,658
減価償却費	15,264,310	11,472,000	11,389,662	△ 3,874,648	△ 82,338
賃借料	6,947,026	7,272,000	7,592,189	645,163	320,189
水道光熱費	18,400,941	33,903,000	24,357,863	5,956,922	△ 9,545,137
保険料	1,468,980	1,101,000	1,224,785	△ 244,195	123,785
委託料	35,069,441	34,661,000	33,245,775	△ 1,823,666	△ 1,415,225
研修採用費	1,532,532	1,567,000	1,243,773	△ 288,759	△ 323,227
調査研究費	105,391	371,000	112,665	7,274	△ 258,335
会議費	292,265	483,000	280,689	△ 11,576	△ 202,311
諸会費	8,566,429	8,568,000	8,037,967	△ 528,462	△ 530,033
渉外費	27,887	105,000	70,254	42,367	△ 34,746
租税公課	804,113	816,000	636,000	△ 168,113	△ 180,000
通信交通費	12,858,579	10,885,000	12,585,772	△ 272,807	1,700,772
雑費	8,465,930	11,698,000	11,826,412	3,360,482	128,412
事業連合委託費	57,050,000	41,832,000	37,591,000	△ 19,459,000	△ 4,241,000
物件費合計	220,481,149	259,525,000	228,389,993	7,908,844	△ 31,135,007
事業経費合計	648,012,689	629,368,000	600,411,220	△ 47,601,469	△ 28,956,780
事業剰余金	△ 284,851,856	△ 67,133,000	△ 129,217,809	155,634,047	△ 62,084,809
受取利息	39,579	0	3,352	△ 36,227	3,352
受取配当金	84,000	0	816,930	732,930	816,930
雑収入	183,641,795	9,096,000	25,142,183	△ 158,499,612	16,046,183
事業外収益	183,765,374	9,096,000	25,962,465	△ 157,802,909	16,866,465
雑損	3,208,815	0	1,426,747	△ 1,782,068	1,426,747
事業外費用	3,208,815	0	1,426,747	△ 1,782,068	1,426,747
経常剰余金	△ 104,295,297	△ 58,037,000	△ 104,682,091	△ 386,794	△ 46,645,091
特別利益計	43,400,700	0	11,236,463	△ 32,164,237	11,236,463
特別損失計	20,517,446	340,000	1	△ 20,517,445	△ 339,999
税引前当期剰余金	△ 81,412,043	△ 58,377,000	△ 93,445,629	△ 12,033,586	△ 35,068,629
法人税等	1,023,000	1,023,000	1,190,329	167,329	167,329
当期剰余金	△ 82,435,043	△ 59,400,000	△ 94,635,958	△ 12,200,915	△ 35,235,958
当期首繰越剰余金	△ 19,891,078	0	△ 102,326,121	△ 82,435,043	△ 102,326,121
当期末処分剰余金	△ 102,326,121	△ 59,400,000	△ 196,962,079	△ 94,635,958	△ 137,562,079

参考資料

店舗別損益対比表

店舗別損益対比表

2021年3月1日～2022年2月28日

(単位：万円)

		供給高			供給剰余			事業総剰余			人件費		
		本年実績	前年差	予算差	本年実績	前年差	予算差	本年実績	前年差	予算差	本年実績	前年差	予算差
ショッピング事業部	国際文化学部	34,663	2,608	5,607	4,180	797	727	4,434	822	796	2,364	▲852	751
	医学部	18,406	1,149	539	2,260	127	▲254	2,631	163	▲217	1,983	▲352	221
	保健学科	1,834	1,092	108	331	211	30	331	210	29	225	▲33	66
	BELBOX	8,540	3,661	1,615	1,400	889	329	1,483	733	359	1,171	57	64
	発達科学部	978	957	43	219	217	▲11	219	218	▲10	187	▲52	34
	キャリアデザイン企画	342	200	342	137	147	137	1,410	1,420	▲536	1,077	1,044	▲26
	海事科学部	3,513	756	128	491	171	39	495	174	43	284	▲62	▲24
	サービスセンター	25,509	4,887	▲13,424	2,164	341	▲1,096	6,604	696	172	2,481	119	128
	LANSBOX	3,532	251	▲479	697	247	▲182	704	254	▲175	708	▲35	94
	学生会館	16,657	▲3,818	2,322	3,498	▲311	641	3,976	▲391	797	2,106	▲551	374
	附属学校	563	342	107	90	56	▲13	90	56	▲13	147	▲4	12
	店舗支援課	67	▲16	18	58	▲7	24	287	12	86	1,871	107	▲421
キャンパスPC	15,574	▲777	▲3,926	2,161	▲240	▲624	4,810	▲191	▲1,585	1,097	220	5	
ショッピング事業部計	130,178	11,292	▲7,000	17,686	2,645	▲253	27,474	4,176	▲254	15,701	▲394	1,278	
総務	総務部	0	0	0	0	14	0	3,361	111	501	5,340	▲2,053	▲595
	事業支援課	0	▲7,166	0	0	▲2,036	0	1,418	332	▲173	30	▲62	▲141
	総務部計	0	▲7,166	0	0	▲2,022	0	4,779	443	328	5,370	▲2,115	▲736
フードサービス事業部	国際文化学部	1,143	742	▲6,114	1,165	711	▲3,066	1,170	663	▲3,060	2,042	▲916	▲852
	BELBOX	1,041	816	▲3,417	507	393	▲1,883	509	393	▲1,881	1,026	▲834	▲327
	さくら	841	▲392	▲829	438	▲276	▲706	438	▲276	▲706	1,163	▲899	55
	工学部	11,794	5,330	▲2,225	6,078	2,698	▲1,205	6,079	2,698	▲1,203	3,885	172	237
	LANSBOX	4,841	2,167	▲1,150	2,487	1,113	▲739	2,489	1,113	▲737	2,180	▲214	57
	滝川会館	48	▲45	▲385	23	▲16	▲220	23	▲16	▲220	240	▲93	45
	発達科学部	486	404	▲548	229	187	▲295	229	187	▲295	438	▲32	18
	医学部	5,319	1,497	▲1,987	3,139	897	▲866	3,140	897	▲865	2,051	▲53	▲95
	保健学科	486	430	▲344	298	270	▲198	300	271	▲196	461	▲100	▲28
	海事科学部	941	408	0	488	201	▲16	488	201	▲16	512	▲101	137
	食堂事務所	0	▲3	0	▲2	▲4	▲2	2	▲1	2	2,135	27	429
	フードサービス事業部計	26,940	11,354	▲16,999	14,850	6,174	▲9,196	14,867	6,130	▲9,177	16,133	▲3,043	▲324
総合計	157,118	15,480	▲23,999	32,536	6,797	▲9,449	47,120	10,749	▲9,103	37,204	▲5,552	218	

		物件費			内事業連合委託費	事業剰余			事業外損益	経常剰余			当期剰余金
		本年実績	前年差	予算差		本年実績	前年差	予算差		本年実績	前年差	予算差	
ショッピング事業部	国際文化学部	760	▲98	▲82	190	1,310	1,772	126	0	1,310	1,772	126	1,310
	医学部	516	▲9	▲45	138	132	525	▲393	1	133	526	▲392	133
	保健学科	174	9	8	17	▲67	234	▲45	0	▲67	234	▲45	▲67
	BELBOX	445	▲30	▲27	59	▲133	706	321	▲5	▲138	700	316	▲138
	発達科学部	200	12	13	13	▲168	258	▲58	0	▲168	258	▲58	▲168
	キャリアデザイン企画	453	329	▲299	0	▲120	47	▲211	131	11	178	▲80	11
	海事科学部	221	▲15	▲8	25	▲10	250	76	5	▲5	256	80	▲5
	サービスセンター	1,386	▲139	▲99	212	2,737	717	144	142	2,879	800	188	2,879
	LANSBOX	312	▲12	▲57	48	▲316	301	▲213	4	▲312	303	▲209	▲312
	学生会館	749	▲183	▲85	186	1,120	343	508	6	1,126	278	514	1,126
	附属学校	77	2	9	6	▲134	57	▲34	0	▲134	58	▲34	▲134
	店舗支援課	204	41	▲109	0	▲1,788	▲136	617	118	▲1,669	▲407	735	▲1,669
キャンパスPC	925	▲41	▲288	154	2,789	▲370	▲1,302	0	2,789	▲367	▲1,302	2,789	
ショッピング事業部計	6,422	▲134	▲1,069	1,048	5,352	4,704	▲464	402	5,755	4,589	▲161	5,755	
総務	総務部	6,753	▲101	▲1,030	1,440	▲8,732	2,265	2,126	1,986	▲6,746	▲13,225	3,351	▲5,741
	事業支援課	1,240	290	▲140	0	149	104	108	0	149	104	108	149
	総務部計	7,993	189	▲1,170	1,440	▲8,583	2,369	2,234	1,986	▲6,597	▲13,121	3,459	▲5,592
フードサービス事業部	国際文化学部	1,246	49	▲253	211	▲2,118	1,529	▲1,955	▲5	▲2,123	1,484	▲1,960	▲2,123
	BELBOX	665	▲27	▲442	120	▲1,182	1,253	▲1,113	▲3	▲1,185	1,256	▲1,116	▲1,185
	さくら	532	▲236	12	58	▲1,257	858	▲773	0	▲1,257	872	▲773	▲1,257
	工学部	1,804	234	136	364	390	2,293	▲1,576	0	390	2,301	▲1,576	390
	LANSBOX	1,142	78	▲29	161	▲834	1,249	▲765	0	▲834	1,257	▲765	▲834
	滝川会館	59	▲3	▲56	0	▲277	80	▲208	▲8	▲285	72	▲216	▲285
	発達科学部	266	106	▲101	0	▲475	113	▲211	▲5	▲480	122	▲216	▲480
	医学部	1,047	▲57	▲139	200	42	1,007	▲631	0	42	1,008	▲631	42
	保健学科	321	152	▲18	0	▲483	219	▲150	▲7	▲490	216	▲157	▲490
	海事科学部	459	195	136	0	▲484	107	▲289	▲12	▲496	98	▲301	▲496
	食堂事務所	880	245	▲119	158	▲3,013	▲273	▲307	105	▲2,908	▲247	▲252	▲2,908
	フードサービス事業部計	8,421	736	▲873	1,272	▲9,691	8,435	▲7,978	65	▲9,626	8,439	▲7,963	▲9,626
総合計	22,836	791	▲3,112	3,760	▲12,922	15,508	▲6,208	2,453	▲10,468	▲93	▲4,665	▲9,463	

神戸大学生協 損益比較表

(単位:円)

科目	前年実績	本年予算	本年実績	対前年 増減	対前年 増減率	対予算 増減	対予算 増減率
供給高	1,344,710,492	1,811,156,000	1,571,173,026	226,462,534	16.8	▲239,982,974	▲13.3
供給値引	8,278,304	6,487,000	6,123,788	▲2,154,516	▲26.0	▲363,212	▲5.6
純供給高	1,336,432,188	1,804,669,000	1,565,049,238	228,617,050	17.1	▲239,619,762	▲13.3
当月期首商品棚卸高	183,994,323	0	144,721,064	▲39,273,259	▲21.3	144,721,064	
仕入高	1,060,524,881	0	1,223,235,988	162,711,107	15.3	1,223,235,988	
当月期末商品棚卸高	144,721,064	0	128,257,515	▲16,463,549	▲11.4	128,257,515	
供給剰余金	236,634,048	419,811,000	325,349,701	88,715,653	37.5	▲94,461,299	▲22.5
G P R	17.7%	23.3%	20.8%	▲0.0	▲0.1	0.0	0.2
共済受託手数料収入	17,646,185	17,320,000	18,164,665	518,480	2.9	844,665	4.9
教育文化事業収入	641,393	0	681,457	40,064	6.2	681,457	
供給事業手数料収入	10,181,979	14,460,000	13,410,207	3,228,228	31.7	▲1,049,793	▲7.3
その他手数料収入	98,057,228	110,644,000	113,587,381	15,530,153	15.8	2,943,381	2.7
その他事業収入計	126,526,785	142,424,000	145,843,710	19,316,925	15.3	3,419,710	2.4
事業剰余金	363,160,833	562,235,000	471,193,411	108,032,578	29.7	▲91,041,589	▲16.2
役員報酬	8,551,695	7,446,000	7,497,739	▲1,053,956	▲12.3	51,739	0.7
職員給与	102,337,746	78,366,000	74,908,348	▲27,429,398	▲26.8	▲3,457,652	▲4.4
定時職員給与	257,489,913	234,889,000	235,467,226	▲22,022,687	▲8.6	578,226	0.2
退職給付費用	6,982,136	6,625,000	7,726,708	744,572	10.7	1,101,708	16.6
法定福利費	42,843,638	31,243,000	36,866,467	▲5,977,171	▲14.0	5,623,467	18.0
厚生費	3,883,857	4,615,000	3,388,972	▲494,885	▲12.7	▲1,226,028	▲26.6
役員退職給与引当金繰入	780,000	779,000	556,657	▲223,343	▲28.6	▲222,343	▲28.5
賞与引当金繰入	2,971,391	3,700,000	2,900,300	▲71,091	▲2.4	▲799,700	▲21.6
派遣人件費	1,691,164	2,180,000	2,708,810	1,017,646	60.2	528,810	24.3
人件費合計	427,531,540	369,843,000	372,021,227	▲55,510,313	▲13.0	2,178,227	0.6
教育文化費	819,969	1,789,000	761,325	▲58,644	▲7.2	▲1,027,675	▲57.4
広報費	9,101,486	19,300,000	19,724,916	10,623,430	116.7	424,916	2.2
消耗品費	25,833,930	42,557,000	29,268,692	3,434,762	13.3	▲13,288,308	▲31.2
車輛運搬費	6,899,021	8,734,000	8,965,912	2,066,891	30.0	231,912	2.7
貸倒引当金繰入	0	0	56,000	56,000		56,000	
施設維持管理費	10,972,919	22,411,000	19,418,342	8,445,423	77.0	▲2,992,658	▲13.4
減価償却費	15,264,310	11,472,000	11,389,662	▲3,874,648	▲25.4	▲82,338	▲0.7
賃借料	6,947,026	7,272,000	7,592,189	645,163	9.3	320,189	4.4
水道光熱費	18,400,941	33,903,000	24,357,863	5,956,922	32.4	▲9,545,137	▲28.2
保険料	1,468,980	1,101,000	1,224,785	▲244,195	▲16.6	123,785	11.2
委託料	35,069,441	34,661,000	33,245,775	▲1,823,666	▲5.2	▲1,415,225	▲4.1
研修採用費	1,532,532	1,567,000	1,243,773	▲288,759	▲18.8	▲323,227	▲20.6
調査研究費	105,391	371,000	112,665	7,274	6.9	▲258,335	▲69.6
会議費	292,265	483,000	280,689	▲11,576	▲4.0	▲202,311	▲41.9
諸会費	8,566,429	8,568,000	8,037,967	▲528,462	▲6.2	▲530,033	▲6.2
渉外費	27,887	105,000	70,254	42,367	151.9	▲34,746	▲33.1
租税公課	804,113	816,000	636,000	▲168,113	▲20.9	▲180,000	▲22.1
通信交通費	12,858,579	10,885,000	12,585,772	▲272,807	▲2.1	1,700,772	15.6
雑費	8,465,930	11,698,000	11,826,412	3,360,482	39.7	128,412	1.1
事業連合委託費	57,050,000	41,832,000	37,591,000	▲19,459,000	▲34.1	▲4,241,000	▲10.1
物件費合計	220,481,149	259,525,000	228,389,993	7,908,844	3.6	▲31,135,007	▲12.0
事業経費合計	648,012,689	629,368,000	600,411,220	▲47,601,469	▲7.3	▲28,956,780	▲4.6
事業剰余金	▲284,851,856	▲67,133,000	▲129,217,809	155,634,047	54.6	▲62,084,809	▲92.5
事業外収益	183,765,374	9,096,000	25,962,465	▲157,802,909	▲85.9	16,866,465	185.4
事業外費用	3,208,815	0	1,426,747	▲1,782,068	▲55.5	1,426,747	
経常剰余金	▲104,295,297	▲58,037,000	▲104,682,091	▲386,794	▲0.4	▲46,645,091	▲80.4
特別利益	43,400,700	0	11,236,463	▲32,164,237	▲74.1	11,236,463	
特別損失	20,517,446	340,000	1	▲20,517,445	▲100.0	▲339,999	▲100.0
税引前当期剰余金	▲81,412,043	▲58,377,000	▲93,445,629	▲12,033,586	▲14.8	▲35,068,629	▲60.1
法人税等	1,023,000	1,023,000	1,190,329	167,329	16.4	167,329	16.4
当期剰余金	▲82,435,043	▲59,400,000	▲94,635,958	▲12,200,915	▲14.8	▲35,235,958	▲59.3
当期首繰越剰余金	▲19,891,078	0	▲102,326,121	▲82,435,043	▲414.4	▲102,326,121	
当期末処分剰余金	▲102,326,121	▲59,400,000	▲196,962,079	▲94,635,958	▲92.5	▲137,562,079	▲231.6

事業部門別 損益比較表

【ショッピング事業部】

〈単位:円〉

科目	前年実績	本年予算	本年実績	対前年 増減	対前年 増減率	対予算 増減	対予算 増減率
供給高	1,188,864,294	1,371,775,000	1,301,774,973	112,910,679	9.5	▲70,000,027	▲5.1
供給値引	8,278,304	6,487,000	5,653,784	▲2,624,520	▲31.7	▲833,216	▲12.8
純供給高	1,180,585,990	1,365,288,000	1,296,121,189	115,535,199	9.8	▲69,166,811	▲5.1
当月初商品棚卸高	179,594,346	0	142,366,667	▲37,227,679	▲20.7	142,366,667	
仕入高	992,952,817	0	1,102,362,527	109,409,710	11.0	1,102,362,527	
当期末商品棚卸高	142,366,667	0	125,468,060	▲16,898,607	▲11.9	125,468,060	
供給剰余金	150,405,494	179,375,000	176,860,055	26,454,561	17.6	▲2,514,945	▲1.4
G P R	12.7%	13.1%	13.6%	0.0	0.1	0.0	0.0
共済受託手数料収入	0	0	0	0		0	
教育文化事業収入	0	0	0	0		0	
供給事業手数料収入	923,727	410,000	1,340,931	417,204	45.2	930,931	227.1
その他手数料収入	81,643,159	97,506,000	96,536,852	14,893,693	18.2	▲969,148	▲1.0
その他事業収入計	82,566,886	97,916,000	97,877,783	15,310,897	18.5	▲38,217	▲0.0
事業総剰余金	232,972,380	277,291,000	274,737,838	41,765,458	17.9	▲2,553,162	▲0.9
役員報酬	0	0	0	0		0	
職員給与	57,953,840	48,608,000	52,318,001	▲5,635,839	▲9.7	3,710,001	7.6
定時職員給与	84,639,015	76,217,000	82,732,167	▲1,906,848	▲2.3	6,515,167	8.5
退職給付費用	0	0	0	0		0	
法定福利費	15,424,074	15,670,000	18,054,576	2,630,502	17.1	2,384,576	15.2
厚生費	1,206,607	1,514,000	1,165,740	▲40,867	▲3.4	▲348,260	▲23.0
役員退職給与引当金繰入	0	0	0	0		0	
賞与引当金繰入	0	0	0	0		0	
派遣人件費	1,691,164	2,180,000	2,708,810	1,017,646	60.2	528,810	24.3
人件費合計	160,914,700	144,189,000	156,979,294	▲3,935,406	▲2.4	12,790,294	8.9
教育文化費	0	0	0	0		0	
広報費	4,930,454	7,666,000	4,507,824	▲422,630	▲8.6	▲3,158,176	▲41.2
消耗品費	6,845,697	16,083,000	7,151,188	305,491	4.5	▲8,931,812	▲55.5
車両運搬費	5,346,149	6,662,000	6,598,421	1,252,272	23.4	▲63,579	▲1.0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0		0	
施設維持管理費	2,881,660	3,594,000	3,147,980	266,320	9.2	▲446,020	▲12.4
減価償却費	2,599,902	2,568,000	2,699,760	99,858	3.8	131,760	5.1
賃借料	1,417,699	1,728,000	1,997,861	580,162	40.9	269,861	15.6
水道光熱費	3,321,659	4,881,000	3,314,551	▲7,108	▲0.2	▲1,566,449	▲32.1
保険料	842,420	672,000	566,510	▲275,910	▲32.8	▲105,490	▲15.7
委託料	18,330,750	16,150,000	15,596,525	▲2,734,225	▲14.9	▲553,475	▲3.4
研修採用費	413,384	257,000	530,789	117,405	28.4	273,789	106.5
調査研究費	47,391	180,000	63,942	16,551	34.9	▲116,058	▲64.5
会議費	328	148,000	93,815	93,487	502.1	▲54,185	▲36.6
諸会費	153,760	176,000	224,198	70,438	45.8	48,198	27.4
渉外費	1,819	0	0	▲1,819	▲100.0	0	
租税公課	8,300	5,000	16,000	7,700	92.8	11,000	220.0
通信交通費	3,968,691	3,684,000	6,590,111	2,621,420	66.1	2,906,111	78.9
雑費	910	0	657,200	656,290	119.8	657,200	
事業連合委託費	14,472,000	10,476,000	10,476,000	▲3,996,000	▲27.6	0	0.0
物件費合計	65,582,973	74,930,000	64,232,675	▲1,350,298	▲2.1	▲10,697,325	▲14.3
事業経費合計	226,497,673	219,119,000	221,211,969	▲5,285,704	▲2.3	2,092,969	1.0
事業剰余金	6,474,707	58,172,000	53,525,869	47,051,162	726.7	▲4,646,131	▲8.0
事業外収益	5,248,326	981,000	4,174,686	▲1,073,640	▲20.5	3,193,686	325.6
事業外費用	70,302	0	146,568	76,266	108.5	146,568	
経常剰余金	11,652,731	59,153,000	57,553,987	45,901,256	393.9	▲1,599,013	▲2.7
特別利益	0	0	0	0		0	
特別損失	140,113	0	0	▲140,113	▲100.0	0	
税引前当期剰余金	11,512,618	59,153,000	57,553,987	46,041,369	399.9	▲1,599,013	▲2.7

【フードサービス事業部】

〈単位:円〉

科目	前年実績	本年予算	本年実績	対前年 増 減	対前年 増減率	対予算 増減	対予算 増減率
供給高	155,846,198	439,381,000	269,398,053	113,551,855	72.9	▲169,982,947	▲38.7
供給値引	0	0	470,004	470,004		470,004	
純供給高	155,846,198	439,381,000	268,928,049	113,081,851	72.6	▲170,452,951	▲38.8
当月初商品棚卸高	4,399,977	0	2,354,397	▲2,045,580	▲46.5	2,354,397	
仕入高	67,572,064	0	120,873,461	53,301,397	78.9	120,873,461	
当期末商品棚卸高	2,354,397	0	2,789,455	435,058	18.5	2,789,455	
供給剰余金	86,228,554	240,436,000	148,489,646	62,261,092	72.2	▲91,946,354	▲38.2
G P R	55.3%	54.7%	55.2%	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
共済受託手数料収入	0	0	0	0		0	
教育文化事業収入	0	0	0	0		0	
供給事業手数料収入	0	0	0	0		0	
その他手数料収入	603,123	0	177,313	▲425,810	▲70.6	177,313	
その他事業収入計	603,123	0	177,313	▲425,810	▲70.6	177,313	
事業総剰余金	86,831,677	240,436,000	148,666,959	61,835,282	71.2	▲91,769,041	▲38.2
役員報酬	0	0	0	0		0	
職員給与	31,114,974	24,258,000	23,368,589	▲7,746,385	▲24.9	▲889,411	▲3.7
定時職員給与	143,742,378	127,712,000	124,431,252	▲19,311,126	▲13.4	▲3,280,748	▲2.6
退職給付費用	0	0	0	0		0	
法定福利費	14,725,681	10,614,000	12,170,368	▲2,555,313	▲17.4	1,556,368	14.7
厚生費	2,189,624	2,018,000	1,377,560	▲812,064	▲37.1	▲640,440	▲31.7
役員退職給与引当金繰入	0	0	0	0		0	
賞与引当金繰入	0	0	0	0		0	
派遣人件費	0	0	0	0		0	
人件費合計	191,772,657	164,602,000	161,347,769	▲30,424,888	▲15.9	▲3,254,231	▲2.0
教育文化費	1,050	39,000	0	▲1,050	▲100.0	▲39,000	▲100.0
広報費	55,056	21,000	223,441	168,385	305.8	202,441	964.0
消耗品費	10,890,647	17,714,000	15,851,703	4,961,056	45.6	▲1,862,297	▲10.5
車輛運搬費	1,017,520	1,022,000	1,280,602	263,082	25.9	258,602	25.3
貸倒引当金繰入	0	0	0	0		0	
施設維持管理費	7,297,128	14,731,000	15,137,361	7,840,233	107.4	406,361	2.8
減価償却費	11,689,273	8,268,000	7,908,370	▲3,780,903	▲32.3	▲359,630	▲4.3
賃借料	10,800	24,000	76,800	66,000	611.1	52,800	220.0
水道光熱費	14,587,614	28,313,000	20,490,458	5,902,844	40.5	▲7,822,542	▲27.6
保険料	338,380	139,000	354,620	16,240	4.8	215,620	155.1
委託料	8,042,071	8,762,000	8,872,837	830,766	10.3	110,837	1.3
研修採用費	915,719	700,000	448,892	▲466,827	▲51.0	▲251,108	▲35.9
調査研究費	44,000	40,000	18,549	▲25,451	▲57.8	▲21,451	▲53.6
会議費	101,247	0	2,768	▲98,479	▲97.3	2,768	
諸会費	0	0	0	0		0	
渉外費	0	0	0	0		0	
租税公課	5,900	4,000	6,100	200	3.4	2,100	52.5
通信交通費	843,817	466,000	785,707	▲58,110	▲6.9	319,707	68.6
雑費	91,642	0	50,400	▲41,242	▲45.0	50,400	
事業連合委託費	20,928,000	12,720,000	12,720,000	▲8,208,000	▲39.2	0	0.0
物件費合計	76,859,864	92,963,000	84,228,608	7,368,744	9.6	▲8,734,392	▲9.4
事業経費合計	268,632,521	257,565,000	245,576,377	▲23,056,144	▲8.6	▲11,988,623	▲4.7
事業剰余金	▲181,800,844	▲17,129,000	▲96,909,418	84,891,426	46.7	▲79,780,418	▲465.8
事業外収益	1,317,544	500,000	1,056,258	▲261,286	▲19.8	556,258	111.3
事業外費用	700,995	0	409,751	▲291,244	▲41.5	409,751	
経常剰余金	▲181,184,295	▲16,629,000	▲96,262,911	84,921,384	46.9	▲79,633,911	▲478.9
特別利益	0	0	0	0		0	
特別損失	0	0	0	0		0	
税引前当期剰余金	▲181,184,295	▲16,629,000	▲96,262,911	84,921,384	46.9	▲79,633,911	▲478.9

【総務部】

〈単位:円〉

科目	前年実績	本年予算	本年実績	対前年 増 減	対前年 増減率	対予算 増減	対予算 増減率
供給高	0	0	0	0		0	
供給値引	0	0	0	0		0	
純供給高	0	0	0	0		0	
当月初商品棚卸高	0	0	0	0		0	
仕入高	0	0	0	0		0	
当期末商品棚卸高	0	0	0	0		0	
供給剰余金	0	0	0	0		0	
G P R	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0	0.0	0.0
共済受託手数料収入	17,646,185	17,320,000	18,164,665	518,480	2.9	844,665	4.9
教育文化事業収入	641,393	0	681,457	40,064	6.2	681,457	
供給事業手数料収入	9,258,252	14,050,000	12,069,276	2,811,024	30.4	▲1,980,724	▲14.1
その他手数料収入	15,810,946	13,138,000	16,873,216	1,062,270	6.7	3,735,216	28.4
その他事業収入計	43,356,776	44,508,000	47,788,614	4,431,838	10.2	3,280,614	7.4
事業総剰余金	43,356,776	44,508,000	47,788,614	4,431,838	10.2	3,280,614	7.4
役員報酬	8,551,695	7,446,000	7,497,739	▲1,053,956	▲12.3	51,739	0.7
職員給与	13,268,932	5,500,000	▲778,242	▲14,047,174	▲105.9	▲6,278,242	▲114.1
定時職員給与	29,108,520	30,960,000	28,303,807	▲804,713	▲2.8	▲2,656,193	▲8.6
退職給付費用	6,982,136	6,625,000	7,726,708	744,572	10.7	1,101,708	16.6
法定福利費	12,693,883	4,959,000	6,641,523	▲6,052,360	▲47.7	1,682,523	33.9
厚生費	487,626	1,083,000	845,672	358,046	73.4	▲237,328	▲21.9
役員退職給与引当金繰入	780,000	779,000	556,657	▲223,343	▲28.6	▲222,343	▲28.5
賞与引当金繰入	2,971,391	3,700,000	2,900,300	▲71,091	▲2.4	▲799,700	▲21.6
派遣人件費	0	0	0	0		0	
人件費合計	74,844,183	61,052,000	53,694,164	▲21,150,019	▲28.3	▲7,357,836	▲12.1
教育文化費	818,919	1,750,000	761,325	▲57,594	▲7.0	▲988,675	▲56.5
広報費	4,115,976	11,613,000	14,993,651	10,877,675	264.3	3,380,651	29.1
消耗品費	8,097,586	8,760,000	6,265,801	▲1,831,785	▲22.6	▲2,494,199	▲28.5
車輛運搬費	535,352	1,050,000	1,086,889	551,537	103.0	36,889	3.5
貸倒引当金繰入	0	0	56,000	56,000		56,000	
施設維持管理費	794,131	4,086,000	1,133,001	338,870	42.7	▲2,952,999	▲72.3
減価償却費	975,135	636,000	781,532	▲193,603	▲19.9	145,532	22.9
賃借料	5,518,527	5,520,000	5,517,528	▲999	▲0.0	▲2,472	▲0.0
水道光熱費	491,668	709,000	552,854	61,186	12.4	▲156,146	▲22.0
保険料	288,180	290,000	303,655	15,475	5.4	13,655	4.7
委託料	8,696,620	9,749,000	8,776,413	79,793	0.9	▲972,587	▲10.0
研修採用費	203,429	610,000	264,092	60,663	29.8	▲345,908	▲56.7
調査研究費	14,000	151,000	30,174	16,174	115.5	▲120,826	▲80.0
会議費	190,690	335,000	184,106	▲6,584	▲3.5	▲150,894	▲45.0
諸会費	8,412,669	8,392,000	7,813,769	▲598,900	▲7.1	▲578,231	▲6.9
渉外費	26,068	105,000	70,254	44,186	169.5	▲34,746	▲33.1
租税公課	789,913	807,000	613,900	▲176,013	▲22.3	▲193,100	▲23.9
通信交通費	8,046,071	6,735,000	5,209,954	▲2,836,117	▲35.2	▲1,525,046	▲22.6
雑費	8,373,378	11,698,000	11,118,812	2,745,434	32.8	▲579,188	▲5.0
事業連合委託費	21,650,000	18,636,000	14,395,000	▲7,255,000	▲33.5	▲4,241,000	▲22.8
物件費合計	78,038,312	91,632,000	79,928,710	1,890,398	2.4	▲11,703,290	▲12.8
事業経費合計	152,882,495	152,684,000	133,622,874	▲19,259,621	▲12.6	▲19,061,126	▲12.5
事業剰余金	▲109,525,719	▲108,176,000	▲85,834,260	23,691,459	21.6	22,341,740	20.7
事業外収益	177,199,504	7,615,000	20,731,521	▲156,467,983	▲88.3	13,116,521	172.2
事業外費用	2,437,518	0	870,428	▲1,567,090	▲64.3	870,428	
経常剰余金	65,236,267	▲100,561,000	▲65,973,167	▲131,209,434	▲201.1	34,587,833	34.4
特別利益	43,400,700	0	11,236,463	▲32,164,237	▲74.1	11,236,463	
特別損失	20,377,333	340,000	1	▲20,377,332	▲100.0	▲339,999	▲100.0
税引前当期剰余金	88,259,634	▲100,901,000	▲54,736,705	▲142,996,339	▲162.0	46,164,295	45.8

沿 革

年 月	内 容
1957年 6月	設立総会
7月	県知事認可
12月	設立登記
1958年 5月	姫路支部発足
1958年 9月	六甲支部焼失
10月	書籍部御影に開設
1960年 12月	六甲支部再建
1962年 11月	工学支部発足
1963年 4月	教養部鶴甲に移転
1964年 9月	教養部本食堂完成 文理学部食堂完成
	学舎統合により御影支部・姫路支部廃止
10月	学生会館に書籍部統合移転
1966年 9月	農学部支部開設
1967年 10月	医学部支部開設
1969年 12月	工学部にカフェテリア食堂開設
1973年 4月	医学部食堂改装
1976年 9月	六甲支部二階化(一階食堂、二階喫茶・購買書籍)
1977年 2月	農学部食堂拡張
1979年 3月	文理学部食堂廃止
8月	教養部食堂拡張
1980年 4月	教育学部購買部拡張
1982年 10月	工学部喫茶(エコー)開設
1984年 2月	兵庫県知事登録国内旅行業登録
3月	運輸大臣登録一般旅行業代理店登録
4月	医療技術短期大学部施設開設
1985年 1月	医学部書籍・購買部が国内旅行業営業所として登録
4月	LANS BOX(文・理・農・自然科学研究科施設)開設
1986年 4月	CAFELIA(教養部喫茶)改装
5月	宅地建物取引業登録
8月	自動車運送取扱業登録
1987年 1月	員外利用許可(神戸大学の校費)
1988年 8月	MEDICO ATRIUM(医学部施設)開設
1990年 10月	LOFT 学生会館書籍部に移転
1991年 10月	滝川記念学会館食堂(教職員用施設)運営受託
1993年 1月	両替業務の開始認可(平成10年4月法改訂に伴い廃止)
1994年 8月	員外利用許可(神戸大学の来訪者)

	9月	国際文化学部食堂リニューアル
1995年	1月	阪神・淡路大震災で被災
1996年	4月	旅行業法の改定に伴い、運輸大臣登録一般旅行業代理店登録を廃業し、旅行業第3種登録(海外旅行・国内旅行の手配)
1997年	9月	国際文化学部購買リニューアル及び LOFT の移転
1998年	4月	三木記念会館食堂(教職員用施設)運営受託
1999年	6月	宅地建物取引業で医学部店を支店として登録
2000年	5月	工学部喫茶室(エコール)屋外テラス拡張(48席)
	6月	定款変更の兵庫県知事認可(名称変更、出資一口金額の変更等)
	7月	神戸大学生生活協同組合に名称変更 学生会館食堂廃止、隣接する書籍部拡張(約80坪)
2001年	8月	工学部購買店拡張(約3坪)
2002年	11月	六甲台食堂・喫茶・書籍購買店、新施設移設準備に伴い閉店(仮店舗営業)
2003年	1月	六甲台新施設(アカデミア館)食堂・レストラン・ショップ営業開始
	10月	神戸大学と神戸商船大学の統合に伴い、海事科学部食堂・ショップ営業開始
2004年	4月	国立大学法人神戸大学と協定書・業務委託契約書を締結し、神戸大学における福利厚生事業全般を受託
	8月	国際文化学部店、カフェリア、パンショップ改装
	8月	工学部店リニューアル
	9月	LANS BOX 店リニューアル
2006年	2月	工学部食堂リニューアル
	6月	員外利用許可(酒類販売事業)
	9月	LANS BOX 店リニューアル 酒類販売業登録
2007年	2月	工学部喫茶エコール閉店
	3月	発達科学部店移設・発達科学部食堂ホール改装
	8月	国際文化学部店改装
	12月	国際文化学部食堂・発達科学部食堂厨房改装に伴い閉店 学生会館店全面改装 サービスセンター改装に伴い移転
2008年	3月	国際文化学部店舗内ゆうちょ銀行ATM稼働開始
	4月	国際文化学部食堂・サービスセンター・発達科学部食堂営業開始
	8月	国際文化学部店改装
	12月	国際文化学部食堂・カフェリアパンショップ・発達科学部食堂・学生会館店改装
2009年	4月	総務部(組合員サポートデスク)改装
	8月	BELBOX ショップ店舗内ゆうちょ銀行ATM稼働開始
2010年	3月	基幹システム・店舗システム変更(大学生協システム)
	8月	医学部店改装

	12月	保健学科店改装
2011年	2月	LANSBOX 店改装
	6月	大学生協共済連加入
	8月	大学生協神戸事業連合と大学生協大阪事業連合が併合し、大学生協阪神事業連合となる
2012年	10月	全店舗にて煙草の取扱いを中止
	3月	日本生活協同組合連合会脱退
	4月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負
	6月	平成24年度神戸大学英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)実施請負
	9月	LANSBOX 店改装
	12月	瀧川記念会館喫茶コーナー業務委託 パートタイマー・エルダースタッフ就業規則改定
2013年	1月	神戸大学職員対象英語外部試験(TOEIC-IP)実施請負
	3月	平成25年度神戸大学英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)実施請負
	7月	Microsoft ソフトウェアライセンスメディアインストールキット販売開始
	9月	総務部改装
	10月	神戸大学職員対象英語外部試験(TOEIC-IP)実施請負
2014年	2月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負
	3月	平成26年度神戸大学英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)実施請負
	8月	工学部食堂・ショップ耐震工事に伴い一時閉店 神戸大学職員対象英語外部試験(TOEIC-IP)実施請負
	10月	臨時総代会 神戸大学附属中等学校店開設承認
2015年	1月	工学部食堂・ショップ営業再開
	3月	平成27年度神戸大学英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)実施請負
	4月	附属中等教育学校店営業開始
	8月	全学ソフトウェアライセンスサポート業務請負
	10月	入学試験合格者書類発送委託契約締結(生協資料同封発送)
	11月	学生総合共済全店舗受付業務開始
2016年	2月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負
	3月	カフェリア・パンショップ業態変更に伴う改装 平成28年度神戸大学英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)実施請負
	9月	LANSBOX 食堂厨房内ケータリング調理エリア設置 大学生協関西北陸事業連合設立(阪神・京都・北陸の3事業連合合併)
	10月	LANSBOX 食堂2階留学生食事対応開始(食堂名:LANS Vege Dining) 国際文化学部食堂新レーン増設(Wレーン化)
2017年	2月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負 自動販売機設置及び管理に関する入札参加
	3月	自動販売機設置及び管理に関する業務受託

	平成 29 年度神戸大学英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)実施請負
2018 年	7 月 学内可燃ゴミ回収業務受託 9 月 正規職員就労条件を関西北陸事業連合同一化に伴う就業規則変更 2 月 PiTaPa カード利用終了 生協 I C カード募集開始 3 月 平成 30 年度神戸大学英語外部試験(TOEIC L&R IP・TOEFL-ITP)実施請負 英語外部試験受験料一部支援制度申請受付業務 神戸大学 PC 必携化ワーキングオブザバー参加(3 月までの全 10 回に参加) 6 月 役員報酬規則・役員の報酬及び退任慰労金支給基準に関する細則を関西北陸事業連合と同一化 8 月 アカデミア館 2 階(BELBOX ショップ [®] 内)ゆうちょ銀行 ATM 撤去 11 月 大学生協事業連合設立(北海道・東北・東京・東海・関西北陸・九州の 6 事業連合合併)
2019 年	2 月 学食定期募集開始 3 月 バイク取扱(販売・修理等)終了 4 月 平成 30 年度神戸大学英語外部試験(TOEIC L&R IP・TOEFL-ITP)実施請負 9 月 自賠償保険取扱終了 10 月 神戸親和女子大学生協との「相互協力に関する協定書」を締結 「キャッシュレス・消費者還元事業主」認可
2020 年	4 月 正規職員定年後再雇用新制度の導入 レジ袋有料化 緊急事態宣言発出(4 月 7 日から 5 月 21 日)ならびに入講禁止 (4 月 7 日から 5 月 6 日)に伴い全店臨時休業 5 月 学生会館店にて教科書のオンライン販売を開始 5 月 7 日より遠隔授業により開始 LANSBOX 店を時間短縮ならびに限られた商品販売にて営業再開 6 月 国際文化学部店・医学部店・学生会館店・サービスセンター・組合員サポートデスクにて、電話・FAX・メール等の対面以外の対応にて営業再開(短縮営業) レストランさくらにて配達弁当開始 8 月 工学部食堂・LANSBOX 食堂・医学部食堂・医学部店を時間短縮にて営業再開 「新型コロナウイルス感染症対応 基本方針」を策定 10 月 名谷キャンパス A 棟改修(保健学科食堂・保健学科店も改修対象のため閉店) 工学部院試に伴い英語外部試験実施請負 工学部店(てくてく)を手作り弁当テイクアウトコーナーに業態変更 国際文化学部店・サービスセンター・海事科学部食堂・組合員サポートデスクを時間短縮にて営業再開 11 月 名谷キャンパス F 棟 1 階フロアーにて手作り弁当の販売開始 12 月 国際文化学部食堂を時間短縮にて営業再開

2021年	1月	海事科学部店を時間短縮ならびに週2回にて営業再開
	2月	名谷キャンパスF棟1階フロアーにて手作り弁当の販売終了
	3月	国際文化学部食堂臨時閉店
		学生会館店の業態変更(教科書販売専門店に変更)
		書籍値引制度終了(生協ICカード決済におけるポイント付与に変更)
	4月	令和3年度神戸大学英語外部試験(TOEIC L&R IP・TOEFL-ITP)実施請負 LANS HALAL Vege Dining 以外の営業を時間短縮にて再開
		保健学科食堂・保健学科店の営業再開
7月	深江キャンパス学生会館回収に伴い海事科学部食堂・ショップ閉店 タツミラウンジにて手作り弁当ならびに教科書販売開始(7月・10月)	
11月	海事科学部食堂・海事科学部店の営業再開	
	コロナ禍に於けるケータリング利用ルールを策定	
2月	食堂でのTuoカード利用決済終了	
2022年	3月	神戸大学・タイガー魔法瓶(株)と3者にてSDGs推進の共同活動契約を締結
		令和4年度神戸大学英語外部試験(TOEIC L&R IP・TOEFL-ITP)実施請負 自動販売機設置及び管理に関する業務受託
4月	瀧川記念会館食堂ならびにLANS HALAL Vege Diningを除き全店舗営業	

第1号議案－3 2021年度損失処理案

2021年度の当期末処理損失金 196,962,079 円を、以下の通り損失処理として提案致します。

当期末処理損失金	196,962,079 円
<hr/>	
次期繰越損失金	196,962,079 円

2022年5月26日

神戸大学生生活協同組合

西野 友年	朴 鐘祐	向井 洋一	横川 博一	笹 健児
長坂 耕作	小澤 卓也	石丸 幸勢	片岡 亮太	高木 大輝
野尻 智輝	山本 七颯	是永 恭平	神田橋 文恵	松山 芽以
逢坂 悠	眞鍋 泰自	吉村 源太	中川 歩美	村尾 宙俊
橋本 悠矢	村山 航一	木村 祐一	岡川 功	坂本 安弘

なお、本議案の官庁等への届け出等については、本通常総代会の議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを理事会に一任願います。

監査報告書

私たち監事は、2021年3月1日から2022年2月28日までの2021年度の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めました。

各監事は、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、損失処理案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一、事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 決算関係書類及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 損失処理案監査結果

損失処理案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

2022年5月2日

神戸大学生生活協同組合

監事 大谷 恭弘 

監事 林 靖博 

監事 小紫 裕正 

第2号議案 2022年度事業計画および予算決定の件

※第2号議案は2022年度に行う活動や改善、事業計画を報告します。

第2号議案－1 2022年度活動計画

2020年度・2021年度の事業計画方針は『組合員を「支え」「応えられる」生協に』として、取り組んで参りましたが、回復が振るわない中、この方針の実施は困難を極めました。

コロナ禍3年目となる2022年度はいよいよ本格的に経営再建に取り組む重要な年度となります。2022年度の事業計画方針は、一方的(生協)なものではなく、組合員・大学、そして生協が共に支え合う(寄り添う)活動計画を方針にします。支え合うことでより良い効果を生み、組合員のキャンパスライフの充実、大学貢献、生協の経営再建を成し得る「シナジー効果」を探求します。

「教職員への校費利用や生協加入のお願い」「大学ならびに組合員への損益状況のディスクロージャー」等、2021年度の活動にて生協への理解がいままで以上に深まったと感じています。

With コロナを乗り越えるために、組合員ならびに大学に寄り添って頂ける取り組みにチャレンジします。

また、2019年度以前の環境・状況に、学生のキャンパスライフが戻ることは想定できません。従って、あたらしいWithコロナに対応した生協の事業・活動のスタイルを確立する1年としなければなりません。Beforeコロナ時代の事業・活動に拘れず(Beforeコロナへの回帰を前提としない)、【共通理解】【事業・活動の精選】【業務効率化と人財の最適化】の3つの柱を据え、新スタイルへの移行を進めます。



【共通理解】

神戸大学は7つのキャンパスを有し、それぞれのキャンパス特性に応じた22店舗を運営しています。これらの店舗には供給5億円を超える大規模店舗はなく、小中規模店舗の集合体です。また、このコロナ禍により、キャンパスごとに利用回復や出勤頻度に大きな差が発生しており、職員が自店舗・事業部の苦境に囚われ「木を見て森を見ず」に陥りかねない状況です。

全体会議や各店舗でのミーティング、ワークシェアを通して、全体状況の共有を図り、共通理解を深めます。

【事業・活動の精選】

経営再建へ取り組むに際して、いましばらくの縮小均衡は必要となります。いままで以上に生協が「できること／できないこと」「諦めてはダメなこと／諦めること」等の判断を迫られる、厳しい局面があると想定されます。しかし、未来において神戸大学に大学生協が存在し続ける(キャンパスコミュニティの一員として活躍できる)ことを最優先とし、事業・活動の精選を進めます。

【業務効率化と人財最適化】

この2年間で、多くの職員が当生協を離籍されました。また、今後もコロナ禍の先行きが不透明な

ことから職員の採用(補充)を行うことはまだまだできません。

そのため、いま在籍する職員の力を分散するのではなく、結集する必要があります。限られた人財でこの難局を乗り切れるように、精選した事業・活動において業務の効率化を図り、人財の最適化を進めます。

各事業部活動方針

《ショップ事業部》

2022 年度事業活動重点課題

1. 収益改善を最重点課題として位置づけ事業活動の回復を図ります。

(1)営業時間の延長・サービス内容の回復は、費用対効果を十分に分析した上で決定します。

☞スタッフの新規採用は安易に行わず、可能な限り店舗間・部門間での調整で対応します。

★コロナ感染再拡大の可能性はゼロではない！

(2)赤字店舗0化に向け、店舗毎の収益改善目標を決めて取り組みます。

予算策定時の労働分配率の維持管理(店舗営業時間と投下労時間計画とシフト作成管理と修正)に取り組みます。

(3)計画した時間数で収益アップができる店舗業務基礎力のアップを図ります。

ある程度の客数回復が見込める中、コンビニ食品分野における商品活動の基礎力アップを図ります。コンビニ四原則【Q(鮮度管理)・S(フレンドリーサービス)・C(クリンリネス)・A(品揃え)】の再教育を行います。

★特に「品揃え」については、効率よく業務を遂行するための基本的な考え方から学習します

(4)定番商品・企画商品の考え方と位置づけ(基本ができている店舗は定番商品が年間供給の7割)

(5)商品構成と棚割りの基本

(6)上記をしっかり学んで理解出来たら、棚の7割は定番品で埋まる事になり日々のルーチン作業の中で担当者でなくても、だれでも簡単に発注/補充作業が可能となる。

(7)残りの3割を企画商品や新商品の展開スペースとして商品担当者が考える

2. 減少した職員数で円滑に業務遂行が実施できるよう部門・管轄店舗の統廃合をすすめます。

(1)商品活動においては店舗毎の取組から、各事業分野(キャリア・サービス・校費利用・コンビニ)に担当者を決め、活動計画の立案・実施・評価・改善を行います。

☞店長が全商品・サービスの活動計画を考えるのではなく、事業分野担当者が担当分野の活動計画を各店長に提案する方式に変えます。

☞事業部会議の運営方法も上記と連動するよう運営方法を変更します。

メインの議題を各事業分野担当者からの次月・次々月の商品活動提案を中心とします。

(2)学館店とBELBOX ショップの合併具体化

☞8月1日合併を目標に既に準備開始します。

☞合併による業務改善効果だけでなく、それぞれの利用集約による相乗効果も目指します。

☞大規模複合店として、次世代職員の育成店舗としての位置付けも目指します。

☞書籍校費対応の基幹店舗として位置付けします。一方で物販系校費対応は、国際文化学部店を基幹店舗として位置付け、業務を集中化する事で効率アップを目指します。

3. コロナ禍での営業活動で新たに取組んだ事業の育成をすすめます。

(1) 非来店者へのサービス提供/供給機会の創生を行います。

メール送信型決済システム、EC サイト、オンライン講座(パソコン、公務員他)の活用を進めます。

(2) 校費利用の増加について

☞この2年間で、今までになかった商品やサービス、教職員ならびに各部局からの利用が増加しました。コロナ禍の特需要素で終わらせないよう、維持発展できる取組みを行います。納品後の利用状況や、不具合の有無、消耗品関連の補充の打診等、アフターフォローに力を入れます。

★静から動の外商活動へ

☞研究室向け HP 開設サポートに取り組みます。

☞受験宿泊の利用がさらに増加するようにブラッシュアップを行います。

《フードサービス事業部》

2022 年度事業活動重点課題

1. 神戸大学における食の事業を再構築、組合員への貢献・満足度を高めます。

(1) 客数を指標とし、19 年度比 63.7%、990.184 人の利用を目指します。

- ① 新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、昼食時間帯の混雑対策を徹底し、昼食時間帯の利用環境の向上を目指します。
- ② 各コーナーの見直しによるスピード出食に努めます。
- ③ 手作り弁当のブラッシュアップによるテイクアウト商品を強化します。
- ④ レベルに応じた新型コロナウイルス感染症対策を徹底します。
- ⑤ 営業を縮小している食堂については、利用状況を踏まえながら食環境を整えます。
- ⑥ 利用の回復に合わせ国際文化学部食堂・工学部食堂・BELBOX カフェテリア・医学部食堂の営業時間延長を検討します。
- ⑦ 利用動向を分析し、麺コーナーの再開、昼の定食業態からカフェテリア業態へ変更します。
- ⑧ レストランさくらをフルサービスレストランで再開します(教職員の利用)。

また、稼働効率を上げる為に、滝川会館食堂で使っている券売機の使用を適宜検討します。

(2) QSC(クオリティ・サービス・クリンリネス)、衛生管理の改善を進め、食堂のレベルを高次化することで組合員満足度を高めます。【期待≒満足】を目指します。

- ① QSC チェックを内部で実施し、Q項目 80%、S項目 80%、C項目 80%を達成された店舗作りを進めます。
- ② 臨店チェック、相互チェックを実施します(コロナ禍前は実施していました)。
- ③ 職場会議やミーティングにて、各課題を明確にしながら改善を進めます。
- ④ HACCP 対応完全実施に向けて、食堂衛生チェックの実施を行います。
 - ☞セルフチェックを実施します。
 - ☞施設点検を実施します。
 - ☞職場会議やミーティングで課題を明確にしながら改善を進めます。
 - ☞緊急時対応マニュアル(食中毒・異物混入など)を見直します。
 - ☞衛生講習会の実施による全体への共有します。

(3) コロナ禍におけるキャンパス環境の変化の中、新しい業態、メニュー展開に挑戦します。

- ①手作り弁当を中心にテイクアウト商品を強化します。
 - ☞4半期ごとのメニュー開発による手作り弁当のブラッシュアップ
 - ☞ショップ事業部との連携、製造能力を強化します。
- ②国際文化学部食堂・BELBOX カフェテリア・発達科学部食堂の閑散期、夜営業においては、定食業態へ切り替えることを検討します。
 - ☞利用状況に合わせ「定食」からスタートします。
- ③with コロナにおけるコンパ、ケータリング事業を確立させます。
 - ☞マニュアルを基に感染防止対策をしっかりと行い運営します。
 - ☞立食のバイキング形式から着席の個食形式でのパーティを提案します。
 - ☞ケータリングについても、オードブルから個食弁当メニューに切り替えて提案します。
- ④利用状況に合わせ、ハラル・ベジタリアン対応の再拡充を進めます。
 - ☞瀧川記念会館食堂、LANSBOX 食堂にて提供することを検討します。
- ⑤神大生協の組合員に対して知る活動を進めます。
 - ☞利用者アンケートの実施を行い、ニーズを汲み取り店舗改善を進めます。
 - ☞組合員と一番近い距離で働くスタッフの声を積極的に聞き、店舗改善に活かします。
- ⑥広報活動により、組合員に知らせる活動を強化します。
 - ☞SNS など店舗内ではなく店舗外での宣伝活動を行います。
 - ☞twitter を定期更新します。
 - ☞LINE 配信による企画メニューの事前告知を行います。
 - ☞CoMenu(携帯配信アプリ)を活用し、メニューの事前告知やおすすめメニューを紹介します。
 - ☞ホームページの活用を進めます。

(4)食生活支援事業としての役割発揮、地産地消、各種団体とのコラボ企画などにより、食堂での楽しさを演出します。

- ①組合員の参画を促進し、大学生協としての役割を發揮します。
 - ☞食生活相談会の実施します。
- ②学食定期を活用いただく事で組合員の食と健康を支えます。
 - ☞キャンパス格差を極力なくしたメニュー編成に努めます。
- ③神戸大学生協協独自企画により、利用する楽しさを演出します。
 - ☞年度計画により実施します。

(5)新店・リニューアル店舗の組合員満足度を高めます。

- ①医学部食堂の新店オープンを成功させます。
 - ☞2023年6月オープンに向けて準備を進めます。
- ②保健学科食堂・海事科学部食堂の組合員満足度を高めます。
 - ☞リニューアルにより利用動線を見直し提供とレジのスピードアップを図り、課題であった混雑を緩和し客数増に繋げる。

2. フードサービス事業部全体で事業剰余予算を達成し、神大生協全体で2023年度黒字化に向けて経営再建を進めます。

(1)組合員に支持される店舗づくりをすすめ、供給高 453,321 千円を達成します。

- ①各食堂予算客数に拘り、目標客数達成に向けて時間帯別に追及・対策の執行を徹底します。
- ②昼食時間帯においては各コーナーの出食スピードに拘ります。

☞主菜 16 人/2 分、丼・カレー等 7 人/2 分、麺 4 人/2 分、レジ 8 人/2 分を目指します。

(2)事業規模縮小に対応した経営移行を進め、利用に合わせたコントロールを最重要課題とします。

①食堂客数M/Hを指標とし、利用に合わせた稼働計画・投下労働時間の執行・修正を行います。

※客数M/H((Man Hour)は、利用人数÷総労働時間にて、スタッフ 1 名が 1 時間当たりに対応した利用者数を算出しています。数値が高ければ合理化な運営が図れていることになりませんが、過度に高い場合はスタッフの負担が大きくなることとなります。

客数M/H	国文	BEL	工学	LANS	発達	医学	保健	海事	食堂全体
2022年度予算	11.7	9.2	10.5	10.0	73.8	9.6	6.3	6.9	9.8
2019年度M/H実績	註	9.7	12.1	10.6	8	10.5	7.5	7.7	註

※国際文化学部食堂は手作り弁当を製造しており、食堂運営だけのM/Hの算出していません。

☞パート時間数に対する客数M/Hの予算数値を最下限と設定し、利用に合わせた稼働計画のコントロールします。

②物件費に関しては、厨房内消耗品の計画的購入・削減・水道光熱費の削減を進めます。

☞予算との乖離に関しては詳細に分析し、原因の追究を行います。

☞安全衛生に関する修繕、長期的に見て投資効率の高いモノには積極的に投資し、長期的な固定費を削減に努めます。

③食堂作業のパートタイマー化を進め、マネジメントスタイルを再構築します。

☞正規職員については日常的な店舗作業には従事せず、マネジメント(運営管理)が行える体制作りを進めます。

☞BELBOX カフェテリア・LANSBOX 食堂は、更なるパートタイマー化を進め、パートタイマーにて運営できる体制を強化します。

☞業務の取得に応じ、食堂間異動や新たな役割への登用を行います。

④月次の事業部会議は、学び合いの場とします。

☞店舗報告を中心に活発な議論の場とする

☞全員で各店舗の改善、QSCのレベルアップを図る

☞店舗での取り組み報告や改善活動の共有により学び合いを深める

☞各担当者が積極的に発信を行い、全員で共有し、店舗改善に活かす

⑤食堂全体の作業において、ムリ・ムラ・ムダを無くし効率化を目指します。

☞各食堂の供給活動・対応など重複する作業については、食堂全体で役割を分担し、作業の効率化を進めます。

☞製造・配送・事務処理等、集中と分散の再構築

☞作業のワークシェア(国際文化学部食堂⇄手作り弁当製造・BELBOX カフェテリア⇄レストランさくら)による効率化

☞各担当(メニュー、施設設備、衛生食生活、コンパ・ケータリング)による発信と共有

⑥NR-Gシステム(新業務システム)をスムーズに移行させます。

☞店舗責任者および店舗スタッフは必要な説明会への参加を義務付けます。

3. 従業員満足を高め、全食堂スタッフが働きがいのある職場環境を整えます。

(1)方針や目指すべき状態を全店舗スタッフに共有し、共に達成することを目指します。

①QSCチェック、食堂衛生チェックの結果を共有し、改善計画を共に進めます。

②店舗方針や店舗の取り組み課題を明確にし、店舗スタッフが理解し取り組む店舗にします。

- (2) 職場会議やミーティング、店舗連絡網を活用したコミュニケーションを実施します。
 - ①全体発信が必要な情報は、全食堂スタッフへ周知徹底します。
 - ②職場ミーティングは月1回開催し、スタッフ全員参加の職場会議を年2回開催します。
 - ③複数食堂の担当者(兼務)は必ず1日1回は臨店します。
- (3)安全衛生、労災事故0件を目指します。
 - ①日々の観察や聞き取りを行い、労働災害を未然に防ぐための対策を行います。
 - ②労災事故対応フローの見直しを行い、緊急時に速やかに対応します。
- (4)新人スタッフの定着率アップを目指します。
 - ①採用ツール(ツナグ)の積極的な活用による長期的な採用計画実行します。
 - ②採用面接、OFFJTの再構築を行います。
 - ③店舗OJT、店舗責任者、トレーナーによるフォローアップ面談を実施します。
- (5)従業員が働きがいのある職場を目指します。
 - ①契約更新時には個人面談を全店舗スタッフと実施し、お互いの思いを聞き伝える場とします。
 - ②スタッフの働き方の希望・能力に応じ、キャンパスを横断しての勤務、異動、ジョブローテーションや新たな役割へ積極的に登用します。

《総務部》

1. 組合員サポートデスク

- (1)生協の事業・活動をより理解頂けるように尽力します。
- (2)教職員の生協加入はまだまだ少なく、引き続き加入促進に尽力します。
- (3)学生総合共済が大学生協共済連からコープ共済連へと共済事業が移管されます。

学生共済の加入・給付等の手続き方法や利用するシステムが変更となります。ただ、組合員が安心・安全な大学生活を守る目的は変わりません。引き続き、共済加入や給付、そして予防提案等に尽力します。
- (4)コープ共済商品の提案を組合員に行えるように準備を進めます。
- (5)2023年度もオンラインを活用し、共済企画「オンライン六甲健康ランド」に多くの組合員に参加頂けるようにします。
- (6)With コロナにおける組合員のニーズを探求し、キャンパスライフのさらなる充実を目指します。また、各事業部と協力し、安心・安全に店舗を利用頂ける環境整備を引き続き行います。
- (7)大学との連携を深め、さらなる大学貢献の具現化を目指します。

2. 総務課

- (1)2023年度より業務の基幹システム(POSレジも)が順次新しくります。業務が滞ることなく、円滑に移行できるようにします。
- (2)生協ICカードの決済利用を促進する(キャッシュレス化)ために、ポイント還元やポイント率の変更等の企画を立案します。

2022 年度生協学生員会（GI）活動方針

学生委員会委員長 村尾 宙俊

次期委員長 西岡 大輝

「神大生のあったらいいなを現実に！！」

神戸大学生のためにどのようなイベントをすればいいのか、どんな冊子を作ればよいかを真に考え、それらを実現させていきます。

まだまだ活動としましては不十分な点がたくさんあります。とくに活動の情報が組合員全体に行き届いていない現状は看過できない問題であると感じております。2022 年度はそういった問題点、そしてまた新しい物事に部員一丸となってチャレンジしていきます。

最後に、GI の活動には組合員の皆様の協力が不可欠であります。

ぜひ最高の学生生活を共に実現していきましょう。

第2号議案－2 2022年度予算

2022年度は経営再建へ本格に取り組む年度となります。

1. 予算の特徴

With コロナの中、利用回復への大きな期待はできないと考えます。また、POS レジを含む全業務システムの移行を行うことから、初年度となる2022年度は大きな費用負担(約1,600万円を総務部一括で負担)が発生します。

※新システムへの移行に際しては、現システムとの平行稼働期間があり、運用費用が重複することとなります。(約1,400万円)。また、2023年度からは新システムへの移行により、年間約740万円と大きくシステム運用費用を圧縮することができる予定です。

予算上の当期剰余金は2,400万円の損失予算となっていますが、新システムへの移行費用を除きますと、約800万円の損失予算となります。

2. 2022年度予算(案)

2022年度予算(案)と2021年度実績の対比は以下の表の通りとなります

<単位：千円>

2022年度 予 算	総合計				2021年度 実 績	対比 (%)
		ショップ 事業部計	フードサービス 事業部計	総務部計		
純供給高	1,788,129	1,335,988	452,141	0	1,565,049	14.3
供給剰余金	430,816	184,132	246,684	0	325,350	32.4
G P R	24.1%	13.8%	54.6%	0.0%	20.8%	15.9
その他収入計	162,800	102,565	0	60,235	145,844	11.6
事業総剰余金	593,616	286,697	246,684	60,235	471,194	26.0
人件費計	382,950	153,496	165,419	64,035	372,021	2.9
物件費計	74,930	61,562	86,419	101,481	228,390	▲67.2
事業経費合計	632,412	215,058	251,838	165,516	600,411	5.3
事業剰余金	▲38,796	71,639	▲5,154	▲105,281	▲129,217	70.0
事業外収益	7,819	2,335	2,000	3,484	25,962	▲69.9
事業外費用	0	0	0	0	1,427	▲100.0
経常剰余金	▲30,977	73,974	▲3,154	▲101,797	▲104,682	70.4
特別利益	8,000	0	0	8,000	11,236	▲28.8
特別損失	0	0	0	0	0	#DIV/0!
税引前当期剰余金	▲22,977	73,974	▲3,154	▲93,797	▲93,446	75.4
法人税等	1,023	0	0	1,023	1,190	▲14.0
当期剰余金	▲24,000	73,974	▲3,154	▲94,820	▲94,636	74.6

(1) 供給高

2021年度実績+14.3%で、GPR(供給剰余率)は△+3.3%、供給総剰余は+32.4%の予算です。その他収入は+11.6%です。事業総剰余にて+26.0%の予算編成です。

(2) 経 費

①人件費は、正規役職員 18 名(出向職員 1 名を含む)、定時職員 7 名、パートタイマー約 190 名の人員体制で予算編成しています。

※正規職員は 2020 年度比較で△7 名、2021 年度比較で△2 名です。

パートタイマーは 2020 年度比較で△50 名、2021 年度比較で△30 名です。

特に人件費予算の基礎となる営業計画では、利用動向のシミュレーションを何度も行い作成しました。正規職員の賞与は年間 1.0 ヶ月、定時職員の賞与は 2019 年度実績の 50%にて予算を編成していますが、損益状況に応じて、変動します。

②物件費は、可能な限り削減する方針で予算編成ですが、新システムへの移行費用を総務部に計上しています。また、新たな投資(物品購入や施設修繕)は実施しない方針にて、予算編成を行いました。ただ、職員の労働環境改善や労働災害事故の可能性がある場合、予算外にて投資します。

(3) 事業外収益

取引業者からの協賛やトレイ広告の実施費用等を計上しています。

(4) 剰 余

この結果、経常損失金 3,100 万円、当期損失金は 2,400 万円となります。

(5) 2019 年度(Before コロナ)との対比

2019 年度実績を基礎として、予算を作成しました。

2019年度 実績対比	計	2020年度		
		ショップ 事業部	FS事業部	総務部
供給高	▲28.83%	▲24.99%	▲38.18%	
供給増剰余	▲35.54%	▲26.44%	▲40.98%	
GPR	▲2.51%	▲0.27%	▲2.59%	
その他収入	13.31%	34.14%	-	▲10.40%
総事業剰余	▲26.89%	▲12.27%	▲40.98%	▲10.40%
人件費	▲30.15%	▲22.80%	▲36.68%	▲27.34%
物件費	▲20.37%	▲24.28%	▲36.01%	4.71%
経費計	▲26.59%	▲23.23%	▲36.45%	▲10.55%
事業剰余	21.60%	53.55%	▲123.77%	▲10.64%
事業外益	▲68.20%	40.66%	▲65.93%	▲79.57%
事業外費	▲100.00%	▲100.00%	▲100.00%	▲100.00%
経常剰余	20.37%	54.01%	▲111.48%	▲11.02%

3. 神戸大学生協合計と各事業部の予算(案)

2022 年度部門別収支予算

〈単位：千円〉

	合 計	ショップ 事業部	フードサービス 事業部	総務部
総供給高	1,801,284	1,349,143	452,141	0
供給値引	13,155	13,155	0	0
純供給高	1,788,129	1,335,988	452,141	0
供給剰余金	430,816	184,132	246,684	0
G P R	24.09%	13.78%	54.56%	0.00%
共済受託手数料収入	19,400	0	0	19,400
教育文化事業収入	430	0	0	430
供給事業手数料収入	17,271	897	0	16,374
その他手数料収入	125,699	101,668	0	24,031
その他事業収入計	162,800	102,565	0	60,235
事業総剰余金	593,616	286,697	246,684	60,235
役員報酬	8,145	0	0	8,145
職員給与	72,104	52,200	13,717	6,187
定時職員給与	250,045	81,350	137,963	30,732
退職給付費用	5,880	0	0	5,880
法定福利費	35,781	15,935	11,736	8,110
厚生費	3,945	1,141	2,003	801
役員退職給与引当金繰入	780	0	0	780
賞与引当金繰入	3,400	0	0	3,400
派遣人件費	2,870	2,870	0	0
人件費合計	382,950	153,496	165,419	64,035
教育文化費	872	0	0	872
広報費	20,702	5,169	175	15,358
消耗品費	43,784	6,763	18,080	18,941
車両運搬費	8,539	6,433	1,297	809
施設維持管理費	14,032	2,317	10,882	833
減価償却費	9,706	2,858	5,768	1,080
賃借料	7,370	1,649	11	5,710
水道光熱費	31,122	3,960	26,575	587
保険料	1,133	540	290	303
委託料	36,655	12,886	9,624	14,145
研修採用費	705	496	0	209
調査研究費	673	46	600	27
会議費	400	113	100	187
諸会費	8,842	215	0	8,627
渉外費	84	0	0	84
租税公課	612	3	0	609
通信交通費	13,184	6,939	680	5,565
雑費	12,286	507	0	11,779
事業連合委託費	38,761	10,668	12,337	15,756
物件費合計	249,462	61,562	86,419	101,481
事業経費合計	632,412	215,058	251,838	165,516
事業剰余金	▲38,796	71,639	▲5,154	▲105,281
事業外収益	7,819	2,335	2,000	3,484
事業外費用	0	0	0	0
経常剰余金	▲30,977	73,974	▲3,154	▲101,797
特別利益	8,000	0	0	8,000
特別損失	0	0	0	0
税引前当期剰余金	▲22,977	73,974	▲3,154	▲93,797
法人税等	1,023	0	0	1,023
当期剰余金	▲24,000	73,974	▲3,154	▲94,820

4. 推 移

2007年度実績から2022年度予算を、事業総剰余（供給剰余＋その他収入）・人件費・物件費・当期剰余金・累積剰余金の推移を表した表とグラフは以下の通りです。

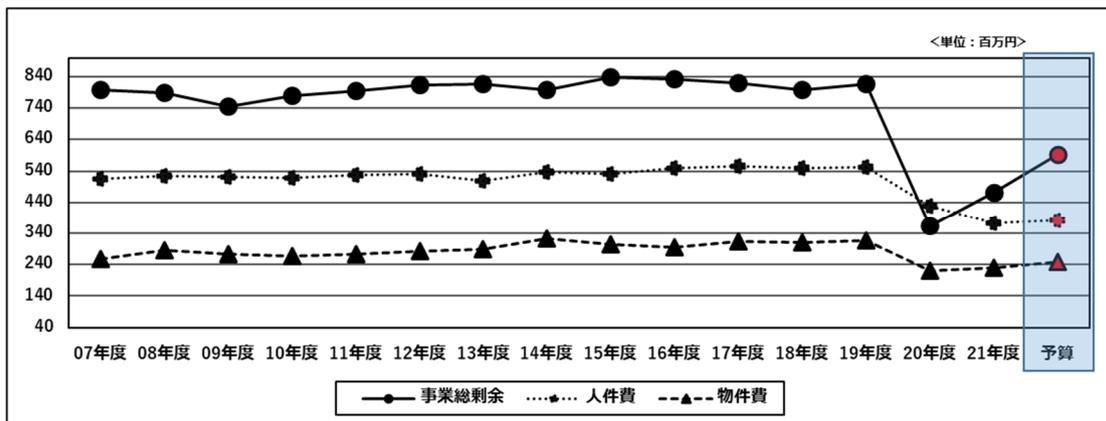
① 2007年度-2022年度予算推移表

<単位：千円>

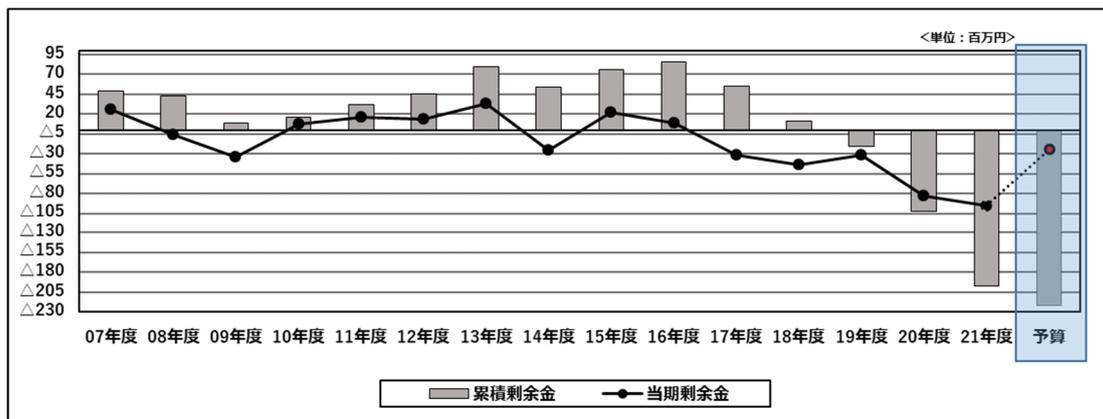
	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
事業総剰余	798,958	788,687	744,706	777,517	794,399	813,504	815,843	798,695
人件費	516,043	525,530	520,110	518,748	526,770	530,405	507,541	537,468
物件費	258,953	286,486	274,264	268,180	272,143	281,119	289,592	323,776
当期剰余金	26,437	△5,961	△33,409	7,133	15,894	13,546	33,559	△25,367
累積剰余金	48,690	42,729	9,320	16,453	32,347	45,893	79,452	54,085

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度予算
事業総剰余	838,231	831,804	819,642	796,573	817,148	363,160	471,193	593,616
人件費	531,042	549,505	554,917	549,870	552,495	427,531	372,021	382,950
物件費	303,321	296,283	314,045	311,946	315,344	220,481	228,390	249,462
当期剰余金	22,363	9,153	△30,951	△43,259	△31,282	△82,435	△94,636	△24,000
累積剰余金	76,448	85,601	54,650	11,391	△19,891	△102,326	△196,962	△220,962

② 事業総剰余・人件費・物件費 2007年度-2022年度予算推移グラフ



③ 当期剰余金・累積剰余金 2007年度-2022年度予算推移グラフ



第2号議案－3 経営再建3ヶ年計画

2022年度よりの経営再建に向け、以下の3ヶ年（2022年度から2024年度）事業計画数値を目指し、経営体質の改善にて取り組みます。

①2022年度

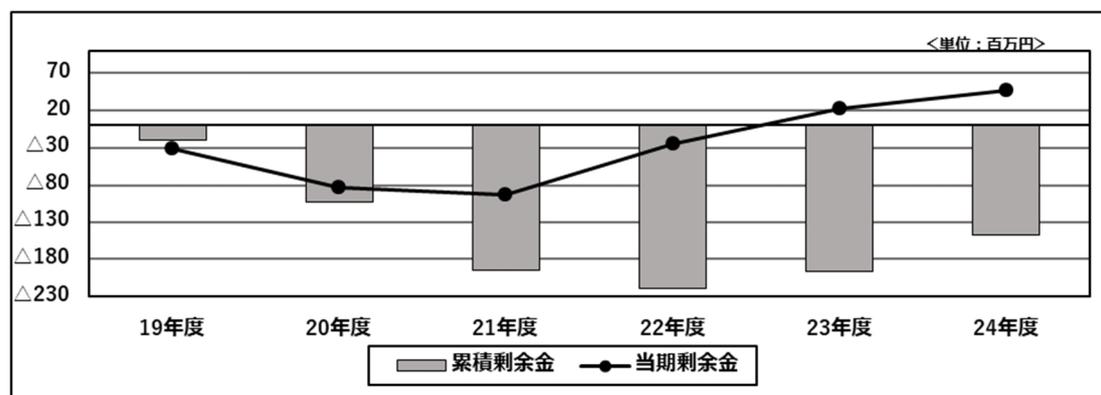
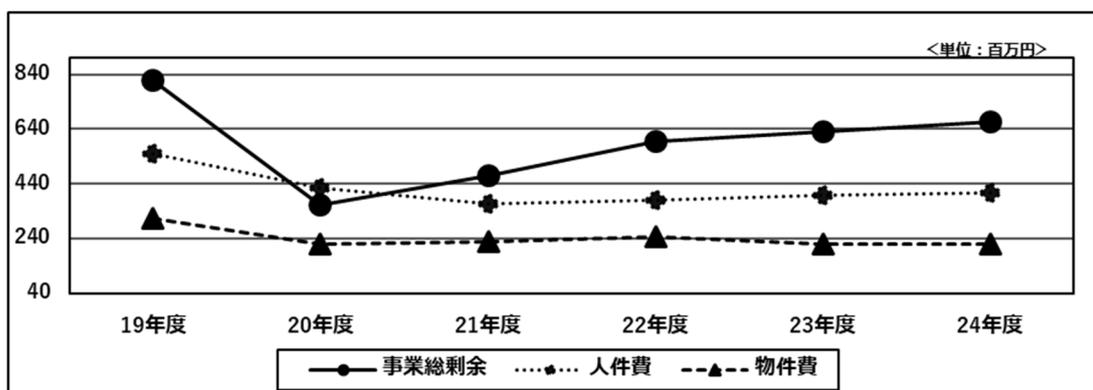
コロナ禍の影響が不鮮明な中、2019年度(Before コロナ)の約70%の利用回復を目指します。
経費では、人件費を30.7%、物件費を17.9%の圧縮を目指します。

②2023年度

2019年度(Before コロナ)の約80%の利用回復を目指します。
経費では、人件費を27.6%、物件費を27.5%の圧縮を目指します。
また、事業剰余金にて剰余を計上できるように取り組み、累積損失金を解消できる経営体質を目指します。

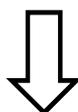
③2024年度

2019年度(Before コロナ)の約86%の利用回復を目指します。
経費では、人件費を25.8%、物件費を27.2%の圧縮を目指します。



<単位：千円>

	2022年度				(2019年度比較)			
	S事業部	FS事業部	総務部		S事業部	FS事業部	総務部	
供給高	1,788,129	1,335,988	452,141	0	▲28.8%	▲25.0%	▲38.2%	
供給剰余金	430,816	184,132	246,684	0	▲36.0%	▲28.0%	▲41.0%	
GPR	24.1%	13.8%	54.6%	0	16.5%	▲4.0%	▲4.5%	
その他の事業収入計	162,800	102,565	0	60,235	32.0%	34.1%	▲100.0%	28.5%
事業総剰余金	593,616	286,697	246,684	60,235	▲27.4%	▲13.7%	▲41.0%	▲10.2%
人件費合計	382,950	153,496	165,419	64,035	▲30.7%	▲24.4%	▲36.7%	▲27.3%
物件費合計	249,462	61,562	86,419	101,481	▲17.9%	▲26.2%	▲36.0%	18.6%
事業経費合計	632,412	215,058	251,838	165,516	▲18.9%	▲24.9%	▲36.5%	70.8%
事業剰余金	▲38,796	71,639	▲5,154	▲105,281	23.5%	57.1%	▲123.8%	10.8%
事業外収益	7,819	2,335	2,000	3,484	▲59.0%	64.2%	240.7%	▲79.6%
事業外費用	0	0	0	0	▲100.0%	▲100.0%	▲100.0%	▲100.0%
経常剰余金	▲30,977	73,974	▲3,154	▲101,797	22.8%	57.5%	▲111.5%	11.1%
事業剰余率	▲2.2%	5.4%	▲1.1%	-				
経常剰余率	▲1.7%	5.5%	▲0.7%	-				
人件費率	21.4%	11.5%	36.6%	-				
物件費率	14.0%	4.6%	19.1%	-				
労働分配率	64.5%	53.5%	67.1%	106.3%				
物件費分配率	42.0%	21.5%	35.0%	168.5%				



<単位：千円>

	2023年度				(2019年度比較)			
	S事業部	FS事業部	総務部		S事業部	FS事業部	総務部	
供給高	2,057,760	1,530,181	527,579	0	▲18.1%	▲14.1%	▲27.9%	
供給剰余金	496,480	214,225	282,255	0	▲26.3%	▲16.2%	▲32.5%	
GPR	24.1%	14.0%	53.5%	-	16.6%	▲2.5%	▲6.4%	
その他の事業収入計	133,150	88,000	0	45,150	8.0%	15.1%	▲100.0%	▲3.7%
事業総剰余金	629,630	302,225	282,255	45,150	▲22.9%	▲9.0%	▲32.5%	▲32.7%
人件費合計	400,020	161,500	168,500	70,020	▲27.6%	▲20.5%	▲35.5%	▲20.6%
物件費合計	220,331	51,580	82,846	85,905	▲27.5%	▲38.1%	▲38.7%	0.4%
事業経費合計	620,351	213,080	251,346	155,925	▲20.4%	▲25.6%	▲36.6%	60.9%
事業剰余金	9,279	89,145	30,909	▲110,775	118.3%	95.5%	42.6%	6.1%
事業外収益	4,750	4,000	750	0	▲75.1%	181.3%	27.8%	▲100.0%
事業外費用	0	0	0	0	▲100.0%	▲100.0%	▲100.0%	▲100.0%
経常剰余金	14,029	93,145	31,659	▲110,775	135.0%	98.3%	15.3%	3.3%
事業剰余率	0.5%	5.8%	5.9%	-				
経常剰余率	0.7%	6.1%	6.0%	-				
人件費率	19.4%	10.6%	31.9%	-				
物件費率	10.7%	3.4%	15.7%	-				
労働分配率	63.5%	53.4%	59.7%	155.1%				
物件費分配率	35.0%	17.1%	29.4%	190.3%				



<単位：千円>

	2024年度				(2019年度比較)			
	S事業部	FS事業部	総務部		S事業部	FS事業部	総務部	
供給高	2,193,351	1,617,335	576,016	0	▲12.7%	▲9.2%	▲21.2%	
供給剰余金	531,715	226,427	305,288	0	▲21.1%	▲11.4%	▲27.0%	
GPR	24.2%	14.0%	53.0%	-	17.2%	▲2.5%	▲7.3%	
その他の事業収入計	133,650	88,000	0	45,650	8.4%	15.1%	▲100.0%	▲2.6%
事業総剰余金	665,365	314,427	305,288	45,650	▲18.6%	▲5.3%	▲27.0%	▲31.9%
人件費合計	410,220	166,500	173,500	70,220	▲25.8%	▲18.0%	▲33.6%	▲20.3%
物件費合計	221,331	51,580	82,846	86,905	▲27.2%	▲38.1%	▲38.7%	1.6%
事業経費合計	631,551	218,080	256,346	157,125	▲19.0%	▲23.9%	▲35.3%	62.1%
事業剰余金	33,814	96,347	48,942	▲111,475	166.7%	111.3%	125.8%	5.5%
事業外収益	4,750	4,000	750	0	▲75.1%	181.3%	27.8%	▲100.0%
事業外費用	0	0	0	0	▲100.0%	▲100.0%	▲100.0%	▲100.0%
経常剰余金	38,564	100,347	49,692	▲111,475	196.1%	113.7%	80.9%	2.7%
事業剰余率	1.5%	6.0%	8.5%	-				
経常剰余率	1.8%	6.2%	8.6%	-				
人件費率	18.7%	10.3%	30.1%	-				
物件費率	10.1%	3.2%	14.4%	-				
労働分配率	61.7%	53.0%	56.8%	153.8%				
物件費分配率	33.3%	16.4%	27.1%	190.4%				

なお、本議案の官庁等への届け出等については、本通常総代会の議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを理事会に一任願います。

第3号議案 2022年度役員選出の件

生協の運営を担う役員（理事・監事）は、総代会にて総代の皆様から選出されます。

役員選挙管理委員会のもと、役員立候補及び理事会での推薦を受けた役員候補者は、以下の29名となります。

1. 選出をお願いする役員（理事・監事）は以下の通りです。

【理事候補 25名】

選出区	氏名	所属・学年
院生・学生区	神田橋 文恵	理学研究科1年生(前理事)
	是永 恭兵	経済学研究科1年生(前理事)
	松山 芽以	工学研究科1年生(前理事)
	中川 歩美	農学部4年生(前理事)
	村尾 宙俊	経営学部3年生(前理事)
	橋本 悠矢	経営学部3年生(前理事)
	村山 航一	国際人間科学部2年生(前理事)
	前田 晃佑	経営学部3年生(新人)
	西岡 大輝	経営学部2年生(新人)
	佐久間 蒼立	法学部2年生(新人)
	富田 実由	国際人間科学部2年生(新人)
	山本 真聖	工学部2年生(新人)
	宮田 祥羽	工学部2年生(新人)
教職員区	西野 友年	理学研究科教員(前理事)
	向井 洋一	工学研究科教員(前理事)
	朴 鐘祐	人文学研究科教員(前理事)
	横川 博一	大学教育推進機構教員(前理事)
	石丸 幸勢	附属中等教育学校教員(前理事)
	小澤 卓也	国際文化学研究科教員(前理事)
	長坂 耕作	人間発達環境学研究科教員(前理事)
	元井 直樹	海事科学研究科教員(新人)
その他	坂本 安弘	生協職員(前理事)
	木村 祐一	生協職員(前理事)
	岡川 功	生協職員(前理事)

【監事候補 4名】

選出区	氏名	所属・学年
全体区	大谷 恭弘	工学研究科教員(前監事)
	上根 大輔	大学職員(新人)
	片岡 亮太	経営学研究科2年生(前理事)
員外区	小紫 裕正	学外者(前監事)

2. 役員の任期

1 年間

※本総代会で任期を満了する役員は以下の通りです。

【理事】

西野 友年(教員)	朴 鐘祐(教員)	向井 洋一(教員)	横川 博一(教員)
笹 健児(教員)	小澤 卓也(教員)	長坂 耕作(教員)	石丸 幸勢(教員)
片岡 亮太(院生)	高木 大輝(院生)	野尻 輝(院生)	山本 七颯(学生)
是永 恭兵(学生)	神田橋 文恵(学生)	松山 以(学生)	逢坂 悠(学生)
眞鍋 泰自(学生)	吉村 源太(学生)	中川 歩美(学生)	村尾 宙俊(学生)
橋本 悠矢(学生)	村山 航一(学生)	木村 祐一(生協職員)	岡川 功(生協職員)
坂本 安弘(生協職員)			以上 25 名

【監事】

大谷 恭弘(教員)	林 靖博(大学職員)	小紫 裕正(学外者)	以上 3 名
-----------	------------	------------	--------

なお、本議案の官庁等への届け出等については、本通常総代会の議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを理事会に一任願います。

第 4 号議案 定款の一部変更の件

1. 提案内容

定款第 6 8 条（事業の品目等）を以下の通り変更いたします。

改定(案)	現行条文
(事業の品目等) 第 6 8 条 (略) 2 (略) 3 第 3 条第 4 号に規定する生活の共済を図る事業は、 <u>日本コープ共済生活協同組合連合会が行う生命共済事業、住宅災害共済事業、こども共済事業、定期生命共済事業、終身共済事業、学生総合共済事業、短期生命共済事業、短期火災共済事業の業務の一部を受託する受託共済事業とする。</u> 4 (略) (附則) 1 (略) 2 この定款変更は、2008年4月1日施行の改正消費生活協同組合法附則の定めがある場合を除き、定款改定の認可日より施行する。ただし、第68条第3号については、2022年10月1日から適用する。	(事業の品目等) 第 6 8 条 (略) 2 (略) 3 第 3 条第4号に規定する生活の共済を図る事業は、次に掲げるものとする。 <u>(1) 全国大学生協共済生活協同組合連合会が行う短期生命共済事業及び短期火災共済事業の業務の一部を受託する受託共済事業</u> <u>(2) 日本コープ共済生活協同組合連合会が行う学生総合共済事業の業務の一部を受託する受託共済事業</u> 4 (略) (附則) 1 (略) 2 この定款変更は、2008年4月1日施行の改正消費生活協同組合法附則の定めのある場合を除き、定款改定の認可日より実施する。

2. 改定の理由

2022年10月1日より、全国大学生協共済生活協同組合連合会は日本コープ共済生活協同組合連合会に対し、共済事業を全部譲渡し、合わせて共済契約を包括移転します。

そのため、事業の委託元を変更するための定款改正を行います。

なお、全国大学生協共済生活協同組合連合会は2022年9月30日をもって解散する方針です。日本コープ共済生活協同組合連合会へ共済事業を全部譲渡することに伴い、また、神戸大学生協の組合員は年齢構成が広がっており、概ねの組合員が安心・安全な生活を過ごすことができるように日本コープ共済生活協同組合連合会が行う生命共済事業、住宅災害共済事業、こども共済事業、定期生命共済事業、終身共済事業の一部を受託します。

なお、本議案の官庁等への届け出等については、本通常総代会の議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを理事会に一任願います。

第5号議案 日本コープ共済生活協同組合連合会への加入の件

1. 提案内容

日本コープ共済生活協同組合連合会に加入します。

※連合会の加入は総代会議決事項となります。

2. 加入の理由

2022年10月1日より、全国大学生協共済生活協同組合連合会は日本コープ共済生活協同組合連合会に対し、共済事業を全部譲渡し、合わせて共済契約を包括移転します。そのため、日本コープ共済生活協同組合連合会に加入し、共済事業の取り扱いを継続します。

本総代会での議決後、理事会にて出資金額(口数)を議決頂くこととなります。

※出資金額(口数)は、10万円(1口)を予定しています。

なお、本議案の官庁等への届け出等については、本通常総代会の議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを理事会に一任願います。

第 6 号議案 監事監査規則の一部改定の件

監事監査規則に関して、会社法改正に伴い生協法も変更となります。大学生協連のモデル規程と照らし合わせた結果、改定の必要があることから本総代会にて提案致します。

変更箇所に関しましては、以下の監事監査規則新旧対照表ご参照ください。

※監事監査規則の改定は、すべての監事にて協議・合意のもと、第 12 回理事会(5 月 6 日開催)を経てに本総代会に提案しています。

監事監査規則新旧対照表

現行規則	規則改定案
	第 1 章 総則
(趣旨)	(目的)
第 1 条 この規定は、法令及び定款に基づく監事の職務と監査に関する基準及び監事会の運営について定める。	第 1 条 この規則は、法令及び定款の規定に基づき、神戸大学生生活協同組合(以下「組合」という。)の監事の監査に関する基本事項を定めるものである。
(監事の基本姿勢)	(監事の責務)
第 2 条 監事は、法令及び定款並びに監事監査規則を遵守し、業務並びに会計に関する監査を行い、この組合の事業の発展に寄与するとともに、組合員の付託と要請に応じていかなければならない。	第 2 条 監事は、組合員の負託を受けた独立の機関として理事の職務の執行を監査することにより、持続的な発展を可能とする組合の健全な運営と社会的信頼に応えるガバナンスを確立する責務を負う。
2 監事は、常にこの組合をめぐる状況等の把握に努めるとともに、不断に理事及び職員との意志疎通を図り、業務の実態を把握していかなければならない。	
3 監事は、監査意見をまとめるにあたり、よく事実を確かめ、判断の合理的根拠を求め、正当な注意を払わなければならない。	
4 監事はその職務を行なうにあたり、常に公平不偏の立場を保ち、かつ、その職務を通じて知り得た事項について、その秘密保持も留意しなければならない。	
(監事の職務及び権限)	(監事の職務)
第 3 条 監事の職務及び権限は次の通りとする。	第 3 条 前条の責務を果たすため、監事は、理事会その他重要な会議への出席、理事及び職員等から受領した報告内容の検証、組合の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、理事又は職員等に対する助言又は勧告等の意見の表明、理事の行為の差止めなど、必要な措置を適時に講じなければならない。
(1) 消費生活協同組合法(以下「生協法」という。)第 30 条の 3 に定められた理事の職務の執行の監査及び監査報告の作成に関する事項、その他の事項	
(2) 生協法第 31 条の 3 に定められた理事が理事の損害賠償責任を免除する議案を総代会に提出するときの同意に関する事項	
(3) 生協法第 31 条の 6 に定められた役員の実行責任を追究する訴えにおいて、組合が理事等を補助するため、責任追及等の訴えに係る訴訟に参加する場合の同意に関する事項	
(4) 生協法第 31 条の 7 に定められた決算関係書類等の監査及び監査報告の作成に関する事項	
(5) 生協法第 33 条、第 36 条及び第 47 条の 2 に定める理事の職務を行う者がいないとき又は総代若しくは組合員の総代会招集請求に際し、理事が正当な理由がなく	

<p>(6) <u>定款第38条に定める事項</u></p> <p>(7) <u>その他法令及び定款に定める事項</u></p> <p>(監事会)</p> <p>第4条 監事は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行うため、監事会を設ける。ただし、監事の権限の行使を妨げることはできない。</p> <p>2 <u>監事会は監事をもって構成し、監事の過半数（複数の監事）の出席で成立する。</u></p> <p>3 監事会は、定期に開催する。ただし、必要ある時は随時開催することができる。</p> <p>4 監事会の招集は、あらかじめ選出された特定監事が行う。ただし、他の監事が招集することを妨げない。</p> <p>5 <u>監事会の協議事項は、次の各号の通りとする。</u></p> <p>(1) <u>監査の方針及び実施計画</u></p> <p>(2) <u>監査の実施結果についての意見交換</u></p> <p>(3) <u>監査報告書の作成</u></p> <p>(4) <u>総代会に報告すべき事項</u></p> <p>(5) <u>監事の選任議案に関する事項</u></p> <p>(6) <u>監事の報酬に関する事項</u></p> <p>(7) <u>役員の責任を追及する訴えに関する事項</u></p> <p>(8) <u>理事の不正行為等に関する事項</u></p> <p>(9) <u>理事の損害賠償責任免除に関する事項</u></p> <p>(10) <u>その他監査に関する重要事項</u></p> <p>6 <u>監事会の同意事項は、次の各号の通りとする。</u></p> <p>(1) <u>特定監事の互選</u></p> <p>(2) <u>監事による総代会又は理事会の招集に関する事項</u></p> <p>(3) <u>組合の代表権に関する事項</u></p> <p>(4) <u>監査についての規定の設定、改廃に関する事項</u></p> <p>(5) <u>監査費用に関する事項</u></p> <p>(6) <u>その他監事とその職務を遂行する上で必要と認めた重要事項</u></p> <p>7 監事会の同意は、監事の過半数をもって行う。ただし、前項第1号ないし第3号については、監事全員の合議を経るものとする。</p> <p>8 <u>監事会は、理事又は必要に応じその他の関係者の出席を求めることができる。</u></p> <p>9 <u>監事会は、協議の経過の要領及びその結果を議事録に記載し、これを保管する。</u></p> <p>10 <u>監事会の招集に関する事務、資料の整理保管その他運営に関する事務は、この組合の職員にあたらせることができる。</u></p> <p>(重要な会議への出席)</p>	<p>(監事の心構え)</p> <p>第4条 監事は、独立の立場の保持に努めるとともに、法令及び定款並びにこの規則を遵守し、組合及び組合員、その他の利害関係者のために常に公正不偏な態度をもって、その職務を執行しなければならない。</p> <p>2 監事は、職務上知り得た重要な情報を、他の監事と共有するよう努めなければならない。</p> <p>3 監事は、その職務の遂行上知り得た情報の秘密保持に十分注意しなければならない。</p> <p>(監事会の設置)</p> <p>第5条 監事は、監査に関する相互の情報の共有、意見の調整及び必要な事項を審議又は決定するために監事会を置く。ただし、監事会は、各監事の権限の行使を妨げることはできない。</p> <p style="text-align: right;">第2章 監事の職務</p> <p>(理事会他重要な会議への出席)</p>
---	---

- 第6条 監事は、理事会に出席し、必要に応じ報告を行い、又は意見を述べなければならない。
- 2 監事は、理事会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席することができる。
- 3 監事は、理事会議事録のほか、重要な会議の議事録及び関係資料を閲覧することができる。

- 第6条 監事は、理事会に出席し、必要に応じ報告を行い、又は意見を述べなければならない。
- 2 監事は、前項以外の重要な会議に出席し、必要に応じ報告を行い、又は意見を述べることができる。

(監査方針及び監査計画等)

第7条 監事は、内部統制システムの構築・運用の状況にも留意して、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針を立てた上で、監査対象、監査の方法及び実施時期を監査計画として適切に選定し作成するよう努めるものとする。

2 監査方針及び監査計画を作成した場合、監事は代表理事及び理事会に説明するものとする。

(監事監査の実効性を確保する体制)

第8条 監事は、監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に執行するための体制の確保に努めなければならない。

2 前項の体制を確保するため、監事が必要と考えたときは、理事又は理事会に対して、次に掲げる事項に関する必要な協力を要請するものとする。

(1) 監事の職務及び監事会の事務を補助すべき職員（以下「監事スタッフ」という。）に関する事項

(2) 監事スタッフの理事からの独立性に関する事項

(3) 理事及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

(4) その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(総代会提出議案・書類等の調査)

第9条 監事は、生協法第30条の3第3項において準用する会社法第384条の定めるところにより、理事が総代会に提出しようとする議案、書類、電磁的記録その他の資料を調査しなければならない。

2 前項の調査により、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を総代会に報告しなければならない。

(監査費用)

第10条 監事は、その職務執行のために必要と認める費用について、組合に請求することができる。組合は、その費用が監事の職務執行に必要でないことを証明した場合を除いて、これを拒むことができない。

2 監事は、あらかじめ監査費用の予算を計上するよう努めるとともに、その支出に当たっては、効率性および適正性に留意しなければならない。

(過半数同意事項)

第11条 次に掲げる事項の決定は、監事の過半数の同意によって行う。ただし、各監事の権限の行使を妨げない。

(1) 第7条に定める監査方針、監査計画

(2) 第8条第2項に定める監査の実効性の確保に関する理事又は理事会への協力の要請の内容

(3) 第10条第2項に定める監査費用の予算

(4) 監事による総代会の招集に関する事項

(監査報告書)

第8条 監事会は、監査結果に基づき、監事会において審議のうえ、監査意見の一致が図れた場合は監事連名の監査報告書を作成することができる。一致が図れなかった場合は、各監事において監査報告書を作成する。

2 監査報告書は、各監事が署名又は記名押印のうえ、この組合の理事長に提出するものとする。

- (5)監事スタッフの人事に関する事項の同意
- (6)監査についての規則等の設定、変更又は廃止
- (7)監査に関する基準の設定、変更又は廃止
- (8)特定監事及び監事会議長の互選

(全員同意事項)

第12条 次に掲げる事項の決定は、監事全員の同意を得なければならない。

- (1)理事の責任の一部免除に関する議案を総代会に提出することに対する同意
- (2)組合員による役員の責任を追及する訴えにおいて、組合が被告理事側に補助参加することに対する同意
- (3)組合員による役員の責任を追及する訴えにおいて、裁判所から通知された和解内容の承認
- (4)各監事の報酬

(監事会に対する報告事項)

第13条 監事は、次に掲げる事項を監事会に報告するものとする。

- (1)理事、内部監査部門等の職員その他のものからの重要な報告
- (2)監事自らの職務の執行の状況

第3章 監事会

(監事会の構成)

第14条 監事会は監事全員をもって構成する。

(監事会の職務)

第15条 監事会は次に掲げる職務を行う。

- (1) 監事の職務の遂行に関する重要な事項についての協議（監査報告に関する協議を含む）
- (2) 監事による監査権限の行使に関しない事項であって監事の合議により決すべきものの決定

(議長)

第16条 監事会議長（以下「議長」という。）は、監事の中から互選する。

2 議長は、監事会の委嘱を受けた次の事務を遂行する。ただし、議長は、各監事の権限の行使を妨げることはできない。

- (1) 監事会の議題設定、意見調整
- (2) 監事スタッフの指揮
- (3) その他、この規則に定める役割

(特定監事の選任等)

第17条 監事は、次に掲げる職務を行う監事（以下「特定監事」という。）を互選する。

- (1)各監事が受領すべき決算関係書類及び事業報告書並びにこれらの附属明細書を理事から受領し、それらを他の監事に対し送付すること
- (2)監事の監査報告の内容を特定理事に対し通知すること
- (3)消費生活協同組合法第31条の7第5項、同法施行規則第133条第1項を踏まえ、前各号の日程について特定理事と

<p>(議事録)</p> <p>第5条 監事会は、次に掲げる事項を内容とする議事録を作成し、出席した監事がこれに署名又は記名押印する。</p> <p>(1)開催の日時及び場所</p> <p>(2)議事の経過の要領及びその結果</p> <p>(3)組合に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した旨の理事からの報告につき監事会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要</p> <p>(4)監事会に出席した理事又は関係者の氏名</p> <p>(5)監事会の議長の氏名</p>	<p>合意すること</p> <p>2 組合に常勤の監事をおくときは、常勤の監事が特定監事を務めるものとする。ただし、常勤の監事は、各監事の権限の行使を妨げることはできない。</p> <p>(開催)</p> <p>第18条 監事会は、1年に2回以上開催する。</p> <p>(招集者)</p> <p>第19条 監事会は、議長が招集し運営する。ただし、各監事が招集し運営することを妨げない。</p> <p>(招集手続き)</p> <p>第20条 監事会を招集するには、監事会の日前1週間までに、各監事に対してその通知を発する。ただし、緊急の必要がある場合は、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 監事会は、監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。</p> <p>(監事会における協議)</p> <p>第21条 第15条第1号に定める重要な事項のうち主要なものは、この規則において別に定めるもののほか、次に各号に掲げる事項とする。</p> <p>(1)組合員より総代会前に通知された監事に関する質問についての説明、その他総代会における説明に関する事項</p> <p>(2)理事会に対する報告及び理事会の招集請求等に関する事項</p> <p>(3)総代会提出の議案及び書類その他のものに関する調査結果に関する事項</p> <p>(4)理事による組合の目的の範囲外の行為その他法令又は定款違反行為に対する差し止め請求に関する事項</p> <p>(5)監事の辞任及び報酬等に関する総代会での意見陳述に関する事項</p> <p>(6)組合と理事(理事であった者を含む)間の訴訟に関する事項、その他訴訟への対応に関する事項</p> <p>(報告に対する措置)</p> <p>第22条 監事会は、次に掲げる報告を受けた場合には、必要に応じ、適切な対処方針等について十分な協議を行う。</p> <p>(1)組合に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した旨の理事からの報告</p> <p>(2)あらかじめ理事と協議して定めた事項についての理事又は職員からの報告</p> <p>(議事録)</p> <p>第23条 監事は、次に掲げる事項を内容とする監事会の議事録を作成するよう努めるものとする。</p> <p>(1)開催の日時、場所及び出席した監事の氏名</p> <p>(2)議事の経過の要領及びその結果</p> <p>(3)第21条各号及び前条各号により監事会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要</p> <p>(4)監事会に出席した理事の氏名</p> <p>(5)監事会の議長の氏名</p>
---	--

2 監事が前項の議事録を作成したときは、その議事録を10年間主たる事務所に備え置く。

第4章 監査業務

(理事の職務の執行の監査)

第24条 監事は、理事の職務の執行を監査する。

2 前項の職責を果たすため、監事は、次の職務を行う。

(1)監事は、理事会決議その他における理事の意思決定の状況及び理事会の監督義務の履行状況を監視し検証する。

(2)監事は、理事が内部統制システムを適切に構築・運用しているかを監視し検証する。

(3)監事は、理事が組合の目的外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為をし、又はするおそれがあると認めるとき、組合に著しい損害又は重大な事故等を招くおそれがある事実を認めるとき、組合の業務に著しく不当な事実を認めるときは、理事に対して助言又は勧告を行うなど、必要な措置を講じる。

(4)監事は、理事から組合に著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、必要な調査を行い、理事に対して助言又は勧告を行うなど、状況に応じ適切な措置を講じる。

3 監事は、前項に定める事項に関し、必要があると認めるときは、理事会の招集又は理事の行為の差止めを求めなければならない。

4 監事は、理事の職務の執行に関して不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実があると認めるときは、その事実を監査報告に記載する。その他、組合員に対する説明責任を果たす観点から適切と考えられる事項があれば監査報告に記載する。

(会計監査)

第25条 監事は、決算関係書類及びその附属明細書が組合の財産及び損益の状況を適正に表示しているかどうかについての意見を形成するために、事業年度を通じて、理事の職務の執行を監視し検証するとともに、組合の資産・負債・純資産の状況及び収益・費用の状況について監査する。

(代表理事との定期的会合)

第26条 監事又は監事会は、代表理事と定期的に会合を持ち、代表理事の経営方針を確かめるとともに、組合が対処すべき課題、監事監査の環境整備の状況、監査の重要課題等について意見交換を行い、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表理事との相互認識を深めるよう努める。

(監査の手続)

第7条 監事が監査を実施するときは、実施日時、目的、対象を明らかにして代表理事に予告するものとする。ただし、監査の内容により、特に予告する必要を認めない場合はこの限りでない。

2 監事は、理事に対して監査のために必要とする諸資料の提出を求めることができる。また、必要に応じて関係者に報告を求めることができる。

(監査の手続き)

第27条 監事が監査を実施するときは、実施日時、目的、対象を明らかにして代表理事に通知するものとする。ただし、監査の内容により、特に通知する必要を認めない場合はこの限りでない。

2 監事は、理事に対して監査のために必要とする諸資料の提出を求めることができる。また、必要に応じて関係者に報告を求めることができる。

<p>3 監査を実施するための基準は、日本生協連が定めた生協監事監査基準による。</p>	<p>(内部監査部門等との関係)</p> <p>第 28 条 事業連合・各種内部監査・組合が提携する会計の専門家等が内部監査・会計に関する助言等を行っているときは、監事は、それらと緊密な関係を保ち、積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めるものとする。</p> <p>2 監事は、事業連合・各種内部監査・組合が提携する会計の専門家等の行う監査・会計指導等の計画書及び報告書等の提出を求めることができる。</p> <p>(子会社等の調査)</p> <p>第 29 条 組合に子会社等があるときは、監事は、理事及び職員等から、子会社等の管理の状況について報告又は説明を受け、関係書類を閲覧する。</p> <p>2 監事は、その職務の執行にあたり、子会社等の監査役、内部監査部門等と積極的に意思疎通及び情報の交換を図るように努めなければならない。</p> <p>3 監事は、その職務を行うため必要があるときは、子会社等に対し事業の報告を求め、又はその業務及び財産の状況を調査しなければならない。</p> <p>(事業連合の調査)</p> <p>第 30 条 監事は、理事及び職員等から、事業連合に委託した業務の遂行状況について報告又は説明を受け、関係書類を閲覧する。</p> <p>2 監事は、その職務を行うため必要があるときは、事業連合に対し事業の報告を求め、又はその業務及び財産の状況を調査しなければならない。</p> <p>(代表理事及び理事会への報告)</p> <p>第 31 条 監事は、監査の実施状況とその結果について、定期的に代表理事及び理事会に報告する。</p> <p>2 監事は、その期の重点監査項目に関する監査及び特別に実施した調査等があるときは、その経過及び結果を代表理事及び理事会に報告し、必要があると認めるときは、助言又は勧告を行うほか、状況に応じ適切な措置を講じなければならない。</p> <p>(監査報告の作成・通知)</p> <p>第 32 条 監事は、決算関係書類及び事業報告書並びにこれらの附属明細書を監査して、監査結果を書面または口頭で監事会に報告する。</p> <p>2 監事は、監査結果を監事会に報告するにあたり、理事の法令又は定款違反行為及び後発事象の有無等を確認したうえ、監事会に報告すべき事項があるかを検討する。</p> <p>3 監事は、監事の報告した監査結果に基づき、監事会において審議のうえ、監査意見の一致が図れた場合は監事連名の監査報告書を作成することができる。一致が図れなかった場合は、各監事において監査報告書を作成する。また、監査報告書には、作成期日を記載し、作成した監事が署名又は記名押印する。</p> <p>4 特定監事は、決算関係書類及び事業報告書並びにこれらの附属明細書に係る監査報告の内容を特定理事に通知する。</p> <p>5 前項において、特定監事は、監査報告の内容を、決算関係書</p>
--	---

<p>(本規則の改廃)</p> <p>第9条 本規則の改廃は、監事会が行い、総代会の承認を得るものとする。</p> <p>附則</p> <p>1 この規則は、この組合の成立の1992年7月6日から実施する。</p> <p>2 この規則は、2001年6月26日に一部改定し実施する。</p> <p>3 この規定は、2008年7月4日に一部改定し実施する。</p> <p>4 この規定は、2017年5月25日に一部改定し実施する。</p>	<p><u>類及び事業報告書の全部を受領した日から4週間を経過した日までに特定理事に通知できない場合には、特定理事との間で通知すべき日を伸長する合意をすることができる。</u></p> <p style="text-align: center;">第5章 その他</p> <p>(規則の改廃)</p> <p>第33条 <u>この規則の改廃は、監事の過半数の同意により行い、総代会の承認を得るものとする。</u></p> <p>附則</p> <p><u>(施行期日)</u></p> <p>1 この規則は、この組合の成立の1992年7月6日から実施する。</p> <p>2 この規則は、2001年6月26日に一部改定し実施する。</p> <p>3 この規定は、2008年7月4日に一部改定し実施する。</p> <p>4 この規定は、2017年5月25日に一部改定し実施する。</p> <p>5 <u>この規程は、2022年5月26日に一部改定し実施する。</u></p>
---	--

なお、本議案の官庁等への届け出等については、本通常総代会の議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを理事会に一任願います。

第7号議案 役員報酬決定の件

役員の年間報酬(6月～5月)について、下記の総額の範囲で理事会が定める役員報酬規則および役員退職金規則にもとづいて支給すること、および各役員の報酬額・支給方法などについては、理事に関しては理事会に、監事に関しては監事の協議に委ねることを提案します。

1. 理事1名の報酬 総額 900万円。
2. 監事への報酬はありません。

なお、本議案の官庁等への届け出等については、本通常総代会の議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを理事会に一任願います。